

令和2年度  
収支予算と事業計画の説明資料

# 目 次

## I. 令和2年度予算について

1 令和2年度予算の基本的な考え方	1
2 事業計画の重点事項	2

## II. 一般勘定

事業収支	4
資本収支	5

### (事業収入)

1 受信料	6
2 その他の収入	9

### (事業支出)

1 国内放送・国内放送番組等配信	10
2 国際放送・国際放送番組等配信	24
3 契約収納費	30
4 受信対策費	32
5 広報費	32
6 調査研究費	33
7 給与、退職手当・厚生費	34
8 共通管理費、減価償却費等	35

### (建設費)

40

## III. 有料インターネット活用業務勘定

42

## IV. 受託業務等勘定

44

(参考1) 東京オリンピック・パラリンピック放送・サービスの実施	16
(参考2) サイバーセキュリティの確保について	19
(参考3) 「人にやさしい放送・サービス」の推進	22
(参考4) 事業支出のうち伝送部門に係る経費	23
(参考5) ジャンル別の番組制作費	27
(参考6) インターネット活用業務	28
(参考7) 創造と効率、信頼を追求	36
(参考8) 業務別予算	39
(参考9) 「NHKオンデマンド」のサービス	43
(参考10) 令和2年度末予定貸借対照表	45
(資料1) 平成30年度貸借対照表・損益計算書(協会全体)	46
(資料2) 平成30年度連結貸借対照表・連結損益計算書	48

・金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

# I. 令和2年度予算について

## 1 令和2年度予算の基本的な考え方

令和2年度は、夏季大会としては56年ぶりの自国開催となる東京オリンピック・パラリンピックで「最高水準の放送・サービス」を提供するとともに、経営計画に基づいた事業運営を着実に実施し、公共メディアへの進化に向けて取り組みます。

事業運営にあたっては、放送法に基づく公共放送の原点を堅持し、公平・公正で正確な情報を伝え、命と暮らしを守る防災・減災報道に全力で取り組むとともに、多彩で魅力的なコンテンツを届けます。また、積極的な国際発信により世界各国との相互理解を進めるとともに、地域の魅力や課題を広く発信して多様な地域社会に貢献します。

東京オリンピック・パラリンピックでは、BS4K・BS8Kでの競技中継放送やインターネットを含めた新技術を駆使するなど、大会の魅力を余すところなく伝えます。また、常時同時配信・見逃し番組配信サービスによる視聴機会の拡大や人にやさしい放送・サービスの拡充、サイバーセキュリティの強化にも取り組みます。

協会の主たる財源である受信料については、公平負担の徹底に向け、受信料制度の理解促進と営業改革を引き続き推進し、支払率の向上を図るとともに、令和2年10月から受信料の値下げを実施します。

関連団体を含めたNHKグループ一体となり、効率的で透明性の高い組織運営を推進するとともに、「働き方改革」を通じてより創造性を発揮できる環境の実現に取り組みます。また、東京・渋谷の放送センターの建替えを着実に推進します。

以上の考え方に基づき、令和2年度は、既存業務の見直しと経費削減により生み出した原資も活用して重点事項を実施するとともに、受信料の値下げを織り込んだ予算・事業計画を策定します。

# 2 事業計画の重点事項

## 重点方針（NHK経営計画（2018-2020年度））

### （1）“公共メディア”への進化

- ① 世の中の課題や最新事情、信頼できる情報を早く、深く、わかりやすく
- ② より安全・安心な暮らしへ 防災・減災、緊急報道、復興支援を充実
- ③ 多彩なコンテンツと最新の技術で、スペシャルな感動と体験を
- ④ 日本のいまを世界へ、世界の動きを日本へ

### （2）多様な地域社会への貢献

地域の魅力や課題を広く発信し、多様な地域社会に貢献

### （3）未来へのチャレンジ

- ① 「東京 2020」のメッセージを、最高水準の放送とサービスで
- ② みなさまとともに新たなサービスを創造

### （4）視聴者理解・公平負担を推進

みなさまの期待に応える取り組みを進め、受信料の公平負担を徹底

### （5）創造と効率、信頼を追求

- ① 「働き方改革」などを通じて、創造性を発揮できる環境を確保
- ② グループ一体となり、効率的で透明性の高い組織運営を推進
- ③ 「信頼されるメディア」をめざし、グループでリスクマネジメントを強化

## 建設計画

### （1）緊急報道や番組の送出・充実等のための放送番組設備の整備

- ① 全国取材・伝送設備等の緊急報道対応設備の整備
- ② 地上デジタル放送開始時に整備した地域局番組送出設備等の更新
- ③ スタジオ・中継車設備更新等の番組制作設備の整備等

### （2）安定的な放送・サービス継続のための設備の整備

- ① テレビ・ラジオ放送所等の設備の整備
- ② ラジオ放送所の建設

### （3）放送会館の整備

- ① 地域放送会館の整備
- ② 放送センター建替第Ⅰ期（情報棟）工事の設計

## 要員計画

### （1）ダイバーシティ推進への対応等のための増員（+10人）

### （2）公共メディアの役割を果たすための要員体制の構築

## 主な重点事項の取り組み

### 受信料の値下げ ※重点方針（4）

令和2年10月から受信料の値下げを実施します。令和2年度は、受信料の値下げにより224億円、負担軽減策により93億円、あわせて317億円の還元を実施します。

### 東京オリンピック・パラリンピック放送・サービスの実施 ※重点方針（3）①

- 臨場感あふれるBS4K・BS8K放送や、中継映像のネット配信、新技術を活用したデジタルサービスなどを駆使し、大会の魅力を余すところなく伝えます。
- 大会のみならず、聖火リレーや全国のイベントを通じ、日本の魅力を世界に発信します。
- 自動音声・字幕や多言語対応などユニバーサル放送・サービスを推進し、あらゆる人がともに楽しめる共生社会の実現に貢献します。

### 防災・減災報道の充実 ※重点方針（1）②

大地震や津波、超大型台風や短時間に局地を襲う豪雨、記録的な猛暑や寒波などが頻発するなか、防災・減災報道について充実を図ります。

### 常時同時・見逃し番組配信サービス等の実施 ※重点方針（1）①

- 信頼される「情報の社会的基盤」としての役割を果たしていくために、インターネットならではの特性を生かして、放送番組と、番組の理解増進情報の提供を行います。
- 実施にあたっては、経費を抑制的に管理し、情報開示を行います。

## 経費削減の取り組み

### 既存業務の見直しや業務全般にわたる経費削減

- 2K・4K番組の一体制作の推進等による番組制作費の削減
- 取材・制作した番組素材を、多角的に番組や企画に展開する取り組み等の推進
- 番組制作プロセスの見直しや制作期間の短縮等による番組制作費の削減
- 既存アプリの廃止、ポータルサイトの統廃合などインターネット経費の見直し
- 補修対象設備の精査および補修スケジュールの見直し
- 契約・収納活動における地域スタッフや法人委託など訪問要員体制の見直し

等

## Ⅱ. 一 般 勘 定

事業収入については、受信料は、令和2年10月からの値下げ等により、前年度に対して58億円の減収を見込みます。特別収入の増等により、事業収入全体では前年度に対し43億円の減収を見込みます。

事業支出については、既存業務の見直しや経費削減を行います。東京オリンピック・パラリンピックの放送実施等に取り組むため、事業支出全体では前年度に対し76億円の増加とします。

事業収支差金の不足△149億円は、財政安定のための繰越金で補てんします。令和2年度末の財政安定のための繰越金は、831億円を見込んでいます。

放送法改正を受けて、新たに設けた科目「国内放送番組等配信費」および「国際放送番組等配信費」は、インターネット活用業務に関する費用で、令和元年度では主に国内放送費および国際放送費に含まれています。

### 事業収支

(億円)

区 分	元年度 予 算	2年度 予 算	増減額	率・%
<b>事 業 収 入</b>	<b>7,247</b>	<b>7,204</b>	<b>△ 43</b>	<b>△ 0.6</b>
受 信 料	7,032	6,974	△ 58	△ 0.8
交 付 金 収 入	37	36	△ 1	△ 3.9
副 次 収 入	69	69	0.00	0.01
財 務 収 入	54	46	△ 8	△ 15.2
雑 収 入	22	22	—	—
特 別 収 入	32	56	24	74.8
<b>事 業 支 出</b>	<b>7,277</b>	<b>7,354</b>	<b>76</b>	<b>1.0</b>
国 内 放 送 費	3,523	3,437	△ 86	△ 2.5
国 際 放 送 費	265	236	△ 28	△ 10.8
国 内 放 送 番 組 等 配 信 費	—	105	105	—
国 際 放 送 番 組 等 配 信 費	—	21	21	—
契 約 収 納 費	636	641	5	0.9
受 信 対 策 費	10	9	△ 1	△ 9.9
広 報 費	61	66	4	8.0
調 査 研 究 費	91	89	△ 2	△ 2.8
給 与	1,154	1,144	△ 10	△ 0.9
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	489	517	27	5.6
共 通 管 理 費	159	174	15	9.7
減 価 償 却 費	846	868	22	2.6
財 務 費	0.03	0.03	—	—
特 別 支 出	18	20	1	9.9
予 備 費	20	20	—	—
<b>事 業 収 支 差 金</b>	<b>△ 30</b>	<b>△ 149</b>	<b>△ 119</b>	<b>—</b>

## 資本収支

建設費（設備投資）等による資産の増減とその財源対応を収支で表したものです。

(億円)

区 分	元年度予算	2年度予算	増減額
<b>資 本 収 入</b>	<b>1,063</b>	<b>1,102</b>	<b>39</b>
前期繰越金受入れ	182	210	27
減価償却資金受入れ	846	868	22
資産受入れ※	21	23	2
建設積立資産戻入れ	13	0.9	△ 12
<b>資 本 支 出</b>	<b>1,033</b>	<b>952</b>	<b>△ 80</b>
建設費	1,032	952	△ 79
出資	1	-	△ 1
<b>資 本 収 支 差 金</b>	<b>30</b>	<b>149</b>	<b>119</b>

※固定資産の除却・売却による帳簿価額の受入れ等

## 財政安定のための繰越金

令和2年度は210億円を取り崩します。149億円を事業収支差金の不足の補てんに使用し、60億円を放送番組設備等の建設費（設備投資）に使用します。

(億円)

区 分	元年度末 見込み	2年度増減		2年度末 見込み
		取崩し	繰入れ	
<b>財政安定のための繰越金</b>	<b>1,041</b>	△ 210	-	<b>831</b>

## 建設積立資産

令和2年度は、放送センター建替第I期（情報棟）工事の設計を実施するため、0.9億円を取り崩します。

(億円)

区 分	元年度末 見込み	2年度増減		2年度末 見込み
		取崩し	繰入れ	
<b>建設積立資産</b>	<b>1,694</b>	△ 0.9	-	<b>1,693</b>

# (事業収入)

## 1 受信料

受信料については、令和元年10月からの実質値下げ（消費税率引き上げに伴う受信料額改定を行わず、地上契約と衛星契約を実質2%値下げ）に加えて、令和2年10月から地上契約と衛星契約を2.5%値下げします。たとえば地上契約は年間420円、衛星契約は年間720円の値下げ（2か月払の場合）となります。※沖縄県は受信料額が異なります。

受信料の公平負担に向けた取り組みを徹底し、支払率84%、衛星契約割合54%を目指します。受信契約件数の増加や未収数の削減に努めることで、6,974億円の受信料を確保します。

(億円)

区 分	元年度予算	2年度予算	増減額	率・%
受 信 料	7,032.0	6,974.0	△ 58.0	△ 0.8
基 本 受 信 料	5,079.2	5,020.0	△ 59.1	△ 1.2
衛 星 付 加 受 信 料	1,952.8	1,953.9	1.1	0.1

### 受信契約件数等の年間増減

(万件)

区 分	30年度 決 算	元年度		2年度 予 算
		予 算	見込み	
支 払 数 (A) - (B)	71	47	47	41
年度末件数	4,093	4,107	4,140	4,181
契 約 総 数 (A)	63	43	43	39
年度末件数	4,169	4,182	4,212	4,251
未 収 数 (B)	△ 8	△ 4	△ 4	△ 2
年度末件数	76	75	72	70
衛 星 契 約 数 ※1	67	58	58	55
年度末件数	2,162	2,203	2,220	2,275
支 払 率 ※2	82%	83%	83%	84%
衛 星 契 約 割 合 ※3	52%	53%	53%	54%

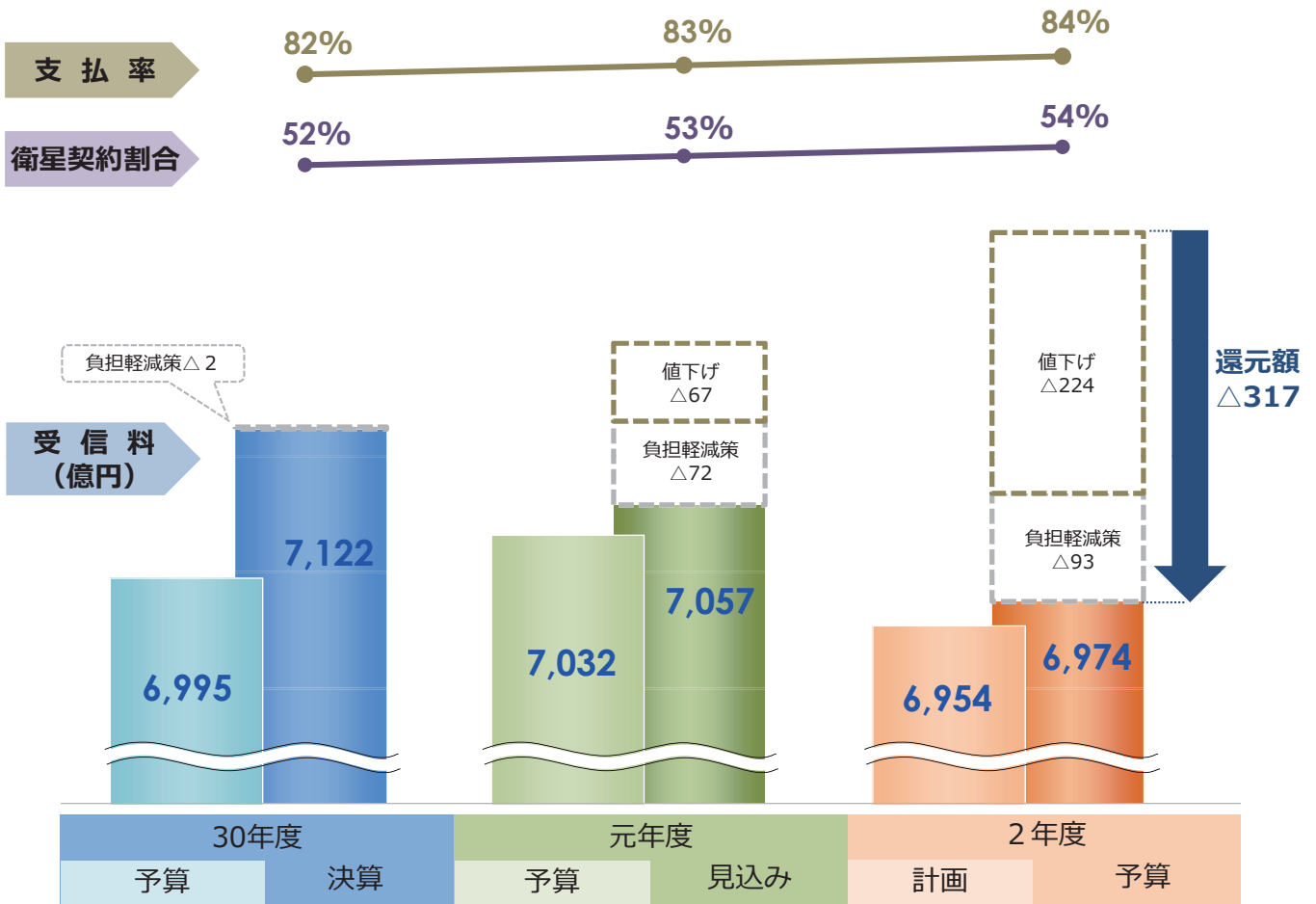
※1 特別契約を含みます。

※2 支払率 = 支払数 / 受信契約対象数

※3 衛星契約割合 = 衛星契約数 / 契約総数



## 受信料収入等の推移



令和2年度は、受信料の値下げにより△224億円、負担軽減策により△93億円、あわせて△317億円の還元を実施します。

### 受信料の値下げ等還元の概要

#### 受信料の値下げ

- ①令和元年10月からの消費税率引き上げに伴う受信料額の改定を実施しない
- ②地上契約と衛星契約を値下げ (令和2年10月開始)

#### 負担軽減策

- ①社会福祉施設への免除拡大 (平成30年4月開始)
- ②奨学金受給対象などの学生への免除 (平成31年2月開始)
- ③多数支払いにおける割引 (平成31年4月開始)  
※多数一括割引と事業所割引または家族割引との併用等
- ④設置月の無料化 (令和元年10月開始)

経営計画では、令和3年度以降、通期の値下げと負担軽減策あわせて△422億円規模 (平成30年度の受信料収入の6%相当) の還元を想定

## 受信料額

### ◆令和2年9月30日までの受信料額

(消費税込)

契約種別	支払区分	月額	6か月前払額	12か月前払額
地上契約	口座・クレジット	1,260円	7,190円	13,990円
	継続振込等	1,310円	7,475円	14,545円
衛星契約	口座・クレジット	2,230円	12,730円	24,770円
	継続振込等	2,280円	13,015円	25,320円
特別契約 <sup>※</sup>	口座・クレジット	985円	5,620円	10,940円
	継続振込等	1,035円	5,905円	11,490円

※ 特別契約とは、自然の地形による難視聴地域または列車・船舶等の移動体で衛星放送のみ受信できる場合の契約です。

〔沖縄県〕

(消費税込)

契約種別	支払区分	月額	6か月前払額	12か月前払額
地上契約	口座・クレジット	1,105円	6,300円	12,255円
	継続振込等	1,155円	6,585円	12,810円
衛星契約	口座・クレジット	2,075円	11,840円	23,030円
	継続振込等	2,125円	12,125円	23,585円

### ◆令和2年10月1日以降の受信料額

(消費税込)

契約種別	支払区分	月額	6か月前払額	12か月前払額
地上契約	口座・クレジット	1,225円	7,015円	13,650円
	継続振込等	1,275円	7,300円	14,205円
衛星契約	口座・クレジット	2,170円	12,430円	24,185円
	継続振込等	2,220円	12,715円	24,740円
特別契約 <sup>※</sup>	口座・クレジット	955円	5,475円	10,650円
	継続振込等	1,005円	5,760円	11,205円

※ 特別契約とは、自然の地形による難視聴地域または列車・船舶等の移動体で衛星放送のみ受信できる場合の契約です。

〔沖縄県〕

(消費税込)

契約種別	支払区分	月額	6か月前払額	12か月前払額
地上契約	口座・クレジット	1,075円	6,165円	11,995円
	継続振込等	1,125円	6,450円	12,555円
衛星契約	口座・クレジット	2,020円	11,580円	22,530円
	継続振込等	2,070円	11,865円	23,090円

## 2 その他の収入

(億円)

区 分	元年度 予 算	2年度 予 算	増減額	率・%	備 考
<b>副 次 収 入</b>	<b>69.0</b>	<b>69.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.01</b>	
番組活用収入	46.8	46.4	△ 0.4	△ 0.9	テキスト出版収入の減等
技術協力収入	3.4	3.5	0.1	4.5	特許等実施料の増等
施設利用料等	18.6	18.9	0.2	1.5	受託業務等収入の増等
<b>交 付 金 収 入</b>	<b>37.5</b>	<b>36.0</b>	<b>△ 1.4</b>	<b>△ 3.9</b>	
国際放送関係交付金	35.9	35.9	△ 0.0	△ 0.0	
選挙放送関係交付金	1.6	0.1	△ 1.4	△ 90.9	参議院議員選挙交付金の減等
<b>財 務 収 入</b>	<b>54.7</b>	<b>46.4</b>	<b>△ 8.3</b>	<b>△ 15.2</b>	運用利回りの低下、受取配当金の減等
<b>雑 収 入</b>	<b>22.5</b>	<b>22.5</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	
<b>特 別 収 入</b>	<b>32.0</b>	<b>56.0</b>	<b>24.0</b>	<b>74.8</b>	固定資産売却益の増等

# (事業支出)

## 1 国内放送・国内放送番組等配信

### ● 国内放送

みなさまの期待にしっかりと応えるために、NHKはこれまでと変わることなく放送法で定められた公共放送の基本姿勢を堅持します。自主自律と不偏不党を貫いて、正確な情報を公平・公正に伝え、多彩で質の高い番組を追求していきます。

令和2年度は、東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。日本で開催される大会の魅力之余すところなく伝えるとともに、今後の社会にもたらす価値や影響についても積極的に取り上げます。

令和3年3月には、東日本大震災から10年の節目となります。いまだ多くの課題を抱える被災地に寄り添い、復興を支援していくとともに、「災害から命を守り、安心できる暮らしに貢献する」ことを最優先の使命とします。

摩擦が絶えない国際情勢、地球規模の気候変動、日本における少子高齢化の加速など、乗り越えなければならない課題が山積しています。持続可能で心豊かに暮らせる社会を実現するために、こうした課題にしっかりと向き合い、多角的な視点からじっくりと考えます。

### ● 国内放送番組等配信

総合テレビジョンと教育テレビジョン（Eテレ）の放送をインターネットでもご覧いただくことが可能になる「地上テレビ常時同時配信」、そして放送後一週間はインターネット上でいつでも番組をご覧になることができる「地上テレビ見逃し番組配信」の実施を計画しています。

不確かな情報の拡散が社会問題となっている今、長年培ってきた取材・制作力によるニュースや番組・コンテンツを、放送の補完としてインターネットを通じて提供し、公共的価値を広く還元したいと考えます。

(億円)

区 分	元年度 予 算	2年度 予 算	増減額	率・%	備 考
<b>国内放送費</b>	<b>3,523.8</b>	<b>3,437.3</b>	<b>△ 86.4</b>	<b>△ 2.5</b>	
番組関係	2,828.0	2,729.7	△ 98.3	△ 3.5	全国・地域放送番組制作費、報道取材費および制作共通費等
技術関係	695.7	707.6	11.8	1.7	放送設備の維持運用経費、電波利用料等
<b>国内放送番組等配信費</b>	<b>-</b>	<b>105.9</b>	<b>105.9</b>	<b>-</b>	

放送法改正を受けて、新たに設けた科目「国内放送番組等配信費」は、インターネット活用業務に関する費用で、令和元年度では主に国内放送費に含まれています。

●国内放送 各チャンネル・サービスのポイント

地上放送



- 現役世代・インターネット世代との接触増につながるターゲットを明確にした多様なラインナップの番組を編成
- “東京2020”では大会の魅力を余すところなく伝えるとともに、開催までの機運を高める番組を編成



- 子どもの好奇心を育み、新しい学びをサポートする教育番組の強化
- “東京2020”に向けて参加感を高める番組を新設



- 平日の情報番組をリニューアル
- 平日夜間帯エンターテインメントゾーンの充実



- 学習指導要領改訂に対応した英語番組の強化
- 多言語ニュースの充実



- 夜間帯に多彩な音楽番組を編成
- 日中帯をより音楽に親しんでもらう時間帯に刷新

衛星放送



- 最新の情報を伝えるスポーツ番組の強化
- “東京2020”では大会の熱気を伝えるとともに、開催までの機運を醸成するさまざまな番組を編成



- 幅広い視聴者を満足させる大型特集番組の充実
- BS4Kとの一体制作を促進



- “東京2020”へ向けて五輪競技を中継し、関連番組を編成
- “いつもの番組を超高精細映像でもっと楽しむ”2K波との連携強化



- 圧倒的インパクトのある新作コンテンツを日曜ゴールデンタイムに集中編成
- “東京2020”では8K中継で最高水準のスポーツ映像体験を提供

インターネット

- 地上テレビ常時同時配信として、総合テレビジョンと教育テレビジョン（Eテレ）で放送する番組を提供
- 地上テレビ見逃し番組配信として、地上テレビ常時同時配信で配信した既放送番組等を提供
- 災害・気象の関連ホームページを強化・集約

# 1 地上放送

## 総合テレビジョン

基幹波として、安全・安心を守る報道に全力をあげて取り組み、何人からも干渉されない放送の自主自律と不偏不党を貫きます。また、公共メディアの実現に向けて、公平・公正で社会の指針となるニュースや番組、娯楽・文化・スポーツなどの多彩な番組を充実させます。さまざまな手法で社会的な課題の解決に取り組むキャンペーンを展開します。東京オリンピック・パラリンピックでは、数多くの競技中継や関連番組を通じ、大会の盛り上げに寄与するとともに、幅広い視聴者の関心に応えます。これからのNHKの顔となる番組や見る人の心を躍らせる番組、若年層のインターネットでの接触を意識した新たなコンテンツの開発に取り組みます。また、地域の発信力を高め、地域サービスの向上を図ります。

- ・ 現役世代・インターネット世代との接触増につながるターゲットを明確にした多様なラインナップの番組を提供
- ・ “東京2020”開催の機運を高める編成
- ・ 新たな時代のNHKの顔となる番組、インターネットやデジタル技術を活用した番組の開発・強化
- ・ BS4K・BS8Kや国際放送などNHKのさまざまな番組を編成
- ・ 地域情報の全国発信を推進、地域放送の充実



大河ドラマ  
麒麟（きりん）がくる

## 教育テレビジョン (E テレ)

教育、福祉などの重要課題に加え、語学・教養・趣味・食・健康など多彩な番組を編成し、教育放送として幅広い世代の「知りたい」「学びたい」に応えます。番組とインターネットサービスとの連携を充実させ、子ども・若者の接触拡大を図るとともに、視聴者の多様な期待に応え、人々の暮らしに寄り添う放送を目指します。

- ・ 子どもの好奇心を育み、新しい学びをサポートする教育番組の強化
- ・ 10代を中心とする子ども・若年層の接触拡大を目指す  
トライアルの継続
- ・ “東京2020”に向けて参加感を高める番組を新設
- ・ 大人の時間に、人生を豊かにする多彩な教養番組をラインナップ



ハートネットTV

## ラジオ第1放送

安全・安心を担う音声基幹波として、命と暮らしを守る情報を届けます。彩り豊かな番組や地域発の情報を充実させ、幅広い世代の関心に応えます。東京オリンピック・パラリンピックでは、さまざまな競技の中継に加えて、スポーツやアスリートの奥深さに迫る番組などで、大会を盛り上げます。

- ・平日の情報番組をリニューアル
- ・平日夜間帯エンターテインメントゾーンの充実

## ラジオ第2放送

生涯学習波として、多様な知的欲求に応える番組を編成するとともに、インターネットサービスとの連携で“いつでも”“どこでも”学べる機会を提供します。さらに、語学番組や多言語ニュースを強化し、加速する国際化に対応します。

- ・学習指導要領改訂に対応した英語番組の強化
- ・日本文化の魅力を再発見する教養番組の新設
- ・多言語ニュースの充実

## F M 放送

総合音楽波として、多様で多彩な音楽・芸能ジャンルの番組を編成し、リスナーの関心に応えます。さまざまな世代に、音楽により親しんでもらうことを目指し、人気番組やクラシック番組を拡充します。災害など緊急時には、ラジオ第1放送とも連携して機動的な編成を行い、地域情報波として、ライフラインを中心にきめ細かな情報を提供します。

- ・夜間帯に新たな番組を編成
- ・日中帯をより親しみやすい時間帯に

### 全国放送番組費〔地上放送〕の内訳

(億円)

区分	元年度 予算	2年度 予算	増減額	率・%	備考
地上放送	933.7	900.9	△ 32.7	△ 3.5	
総合テレビジョン	685.2	653.7	△ 31.4	△ 4.6	番組制作プロセスの見直しや制作期間の短縮など効率的な番組制作による減等
教育テレビジョン (Eテレ)	210.0	209.4	△ 0.5	△ 0.3	
音声放送	38.4	37.7	△ 0.7	△ 1.9	

## 2 衛星放送

### BS1

“ライブ感あふれる情報チャンネル”として、「スポーツ」「ドキュメンタリー」「国際」「地域」の各分野を充実させます。東京オリンピック・パラリンピックを盛り上げるためのさまざまな関連番組を編成し、多角的に伝えていきます。また、地域を取り上げた番組の編成を拡充し、地域情報の発信を強化します。

- ・最新の情報を伝えるスポーツ番組の強化
- ・“東京2020”へ向け、機運を醸成するさまざまな番組を編成
- ・地域の情報発信を拡充



ワースポ×MLB

### BSプレミアム

個性と見応えを追求した多彩な知的エンターテインメント番組を提供します。宇宙や大自然、芸術、教養、趣味など、さまざまなジャンルの番組で“スケール感”“本場”“一流”“最前線”にこだわり、格別な満足感を得られるチャンネルを目指します。

- ・幅広い視聴者を満足させる大型特集番組の充実
- ・大人の視聴者の期待に応える番組を編成
- ・ターゲットを意識した夜間帯の編成の強化
- ・BS4Kとの一体制作の促進
- ・地域の魅力を発信する時間帯の編成
- ・金曜夜間の開発番組枠の新設



ダークサイドミステリー



## BS4K

※放送時間は、1日18時間を基本とします

4Kの機動力と高画質の魅力を生かした幅広いジャンルの番組を提供し、超高精細映像チャンネルの先導的な役割を果たします。東京オリンピック・パラリンピック期間中は、競技中継などを通して4Kの魅力を伝え、BS4Kのさらなる普及を目指します。

- ・“いつもの番組を超高精細映像でもっと楽しむ”  
2K波との連携強化
- ・大河ドラマなど、人気番組を先行放送
- ・気軽に超高精細映像を楽しめる“紀行番組”の拡充
- ・“東京2020”へ向けて五輪競技を中継し、関連番組を編成
- ・“週末は4K”4K独自番組を集中編成



ニッポン島旅

## BS8K

※放送時間は、1日12時間10分を基本とします

全く新しい視聴体験に挑戦する世界最先端メディアとして、未知なる映像文化を切り開く番組を提供し、“NHKのフラッグシップ”チャンネルを目指します。東京オリンピック・パラリンピックでは、8K独自制作でその特性を生かした臨場感あふれる中継を行い、最高水準の放送サービスの実現に寄与します。

- ・圧倒的インパクトのある8Kクオリティーの新作コンテンツを、日曜ゴールデンタイムに集中編成
- ・“東京2020”では8K中継で最高水準のスポーツ映像体験を提供
- ・後世に伝えたい至宝を世界最高の映像クオリティーで記録



国宝へようこそ

### 全国放送番組費〔衛星放送〕の内訳

(億円)

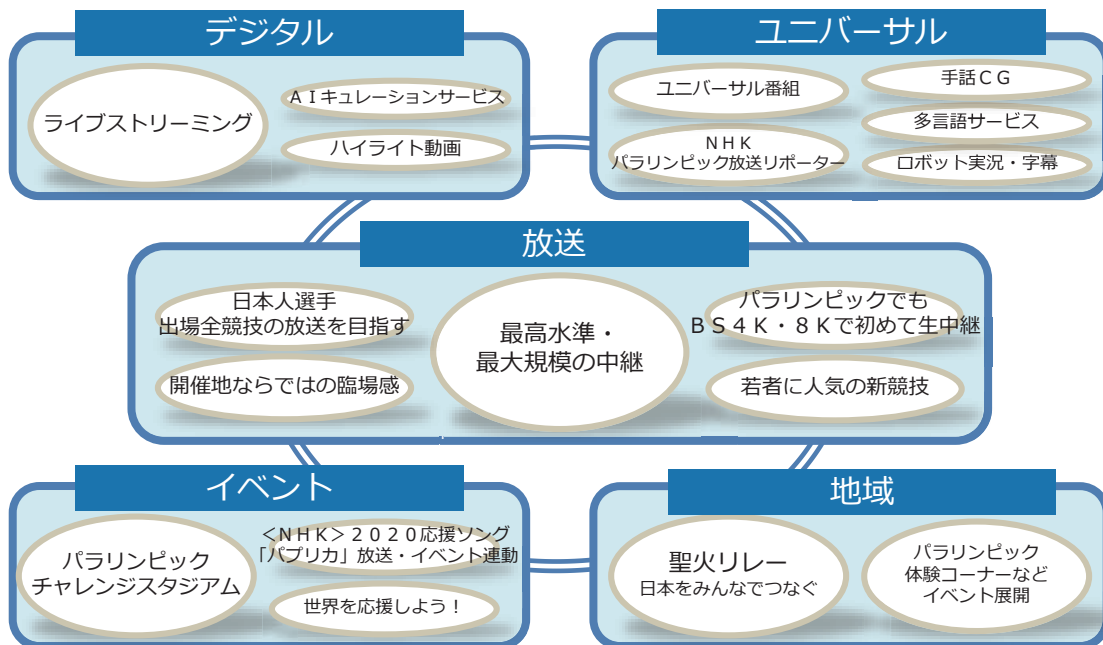
区分	元年度 予算	2年度 予算	増減額	率・%	備考
衛星放送	777.5	808.7	31.1	4.0	
B S 1	346.8	367.7	20.8	6.0	東京オリンピック・パラリンピックの中継・関連番組の充実等
B S プレミアム	287.3	277.0	△ 10.2	△ 3.6	2K・4K一体制作の推進、既存番組の見直し等
B S 4 K	118.0	130.4	12.4	10.5	多彩なコンテンツ、4K独自番組の充実等
B S 8 K	25.3	33.5	8.1	32.2	東京オリンピック・パラリンピックの8K中継の実施等

数多くの競技中継・関連番組を通じ、高まるスポーツ熱や関心に応えることで、大会の盛り上げに寄与します。臨場感あふれるBS4K・BS8K放送や、中継映像のネット配信、新技術を活用したデジタルサービスなどを駆使し、最高水準の放送・サービスで、大会の魅力を余すところなく伝えます。また、大会のみならず、聖火リレーや全国でのイベントを通じ、日本の魅力を世界に発信します。

ロボット実況・字幕や多言語サービスなどユニバーサル放送・サービスを推進し、あらゆる人がともに楽しめる共生社会の実現に貢献します。

### 放送・サービス全体像

#### 最高水準の放送・サービスを届けます



#### 4つの約束

- **スタジアムの興奮を日本全国で体感できます**
  - ・最高水準・史上最大規模の放送で、オリンピック・パラリンピックを余すところなく伝える
- **いつでもどこでも決定的瞬間をお届けします**
  - ・放送+デジタルを駆使した革新的なサービスで、決定的瞬間を見逃すことがないように伝える
- **日本をひとつにつなぎます 日本が世界につながります**
  - ・大会のみならず聖火リレーや各種イベントを通じ、日本の魅力を再確認し、世界に発信
- **共生社会の実現に貢献します**
  - ・パラリンピックの理念である共生社会の実現に向けて、放送・サービスを通じて貢献

## オリンピック・パラリンピック 聖火リレー

日本全国をめぐる聖火リレーで、地域の魅力を発信



開催期間：3月26日（木）～7月24日（金）  
1万人ものランナーが聖火をつなぐ大イベント

開催期間：8月18日（火）～8月25日（火）  
共生社会実現への願いを込めて3人一組で走る8日間

- **聖火リレーの全日程に密着**
  - ・全国放送・地域放送の生番組を中心に聖火リレーをライブで伝える
- **「ランナーの思い」を伝えるライブストリーミング**
  - ・「聖火はいまどこに？」という関心に応える全日程ライブストリーミング
- **聖火リレーを「みんなで楽しむ」多様な関連企画**
  - ・トーチやコース、ランナーなどをテーマにした関連番組
- **パラリンピック聖火リレーのメッセージを伝える**
  - ・共生社会実現を目指す挑戦など、「新しい日本社会の姿」を発信

## オリンピック放送

～ 最高水準、最大規模の中継放送 ～

- **日本人選手の活躍や、世界のトップアスリートのプレーを逃さず伝える**
  - ・ B S 4 K ・ B S 8 K を含め、映像波 5 波で史上最大規模のオリンピック放送
  - ・ 若者に人気の新競技、新種目もライブ中継で盛り上げ
- **開催地ならではの臨場感を競技会場からダイレクトに発信**
  - ・ メダリストや話題の選手が続々とスタジオに登場
  - ・ 多彩なゲストや解説者ととも勝負のポイントなどをわかりやすく解説

## パラリンピック放送

～ 歴史的な規模で伝える 人間の多様性と可能性 ～

- **「パラリンピックでもライブ中継の興奮を」開催地だからこそ徹底放送**
  - ・ 競技中継を中心に全競技を初めて放送
  - ・ 初めての人にも楽しめるよう、特有のルールやクラス分けを C G や V T R で丁寧に説明
- **「パラリンピックの魅力は選手」多面的に伝える放送**
  - ・ 選手たちの驚異的なパフォーマンスを通して、アスリートとしての魅力をフルに発信
  - ・ 選手それぞれのプロフィールやストーリーを丁寧に伝え、競技への理解を深める

## デジタル

～ 「今知りたい」「もっと知りたい」「手軽に知りたい」に応える～

- **ライブ中心に、いつでもどこでも決定的瞬間を**
  - ・ 最大48chのライブストリーミングと日本人選手の活躍を中心としたハイライト動画
- **大会を楽しむための膨大な情報を、たっぴりと分かりやすく**
  - ・ 注目競技の選手情報や結果、放送予定をサイトで提供するとともに、知りたい情報に導くキュレーションサービスを A I 技術を用いて実施

## イベント・プロモーション

～ みんなで参加・体験 ～

- **東京オリンピック・パラリンピックを楽しみ、感動の輪を広げる**
  - ・ 親子世代に向けた < N H K > 2 0 2 0 応援ソング「パブリカ」の放送・イベントを展開
  - ・ 8 K の超高精細映像・ 2 2 . 2 c h の立体音響等による、オリンピック・パラリンピックのパブリックビューイングを全国各地で実施

## ユニバーサル放送・サービス

### 言語や障害の壁を越えて世界の人々をつなぎ、「共生社会」の扉を開く

#### ● ユニバーサル番組

- ・障害のある人もない人も、子どももお年寄りも、誰もが一緒にオリンピック・パラリンピックの興奮や感動を共有できる番組を放送

#### ● ロボット実況・字幕

- ・リアルタイムに配信される競技データを利用して実況テキストを自動的に生成し、字幕と合成音声実況を競技映像につけてライブ配信する「ロボット実況・字幕」を実施

#### ● 多言語サービス

- ・東京大会で日本を訪れている多くの外国人に向けた、多言語サービスを展開。ホスト国ならではの発信を強化

#### ● 手話CG

- ・手話のアニメーション「手話CG（コンピューターグラフィックス）」の技術を活用し、オリンピック・パラリンピックの各競技の見どころなどを伝えるコンテンツを提供



NHKパラリンピック放送リポーター



手話CG (億円)

区分 (金額は再掲)	2年度 予算	備考
<b>東京オリンピック・パラリンピック関連経費</b>	<b>264</b>	
オリンピック放送	100	地上波・衛星波（4K・8K含む）の競技中継、2020特設サイトや聖火リレーサイトなどインターネット展開等
パラリンピック放送	40	地上波・衛星波（4K・8K含む）の競技中継、ロボット実況・手話CG制作などのユニバーサル対応等
大会期間中の関連番組・聖火リレー・イベント等	40	オリンピック・パラリンピックのハイライト番組、聖火リレー特集番組、「世界を応援しよう！」などイベント展開等
大会への期待を高める 定時・特集番組・地域放送展開等	50	「2020スタジアム」など大会を盛り上げる定時・特集番組、地域放送展開等
大会を支える ロジスティクス等	33	ロジスティクス関連業務、中継拠点整備、熱中症対策等

上記経費のうち180億円は引当金を取り崩して充当

## 参考2

### サイバーセキュリティの確保について

東京オリンピック・パラリンピックをはじめとする放送の維持継続・情報漏洩防止のため、サイバーセキュリティ対策を拡充します。引き続きセキュリティ体制・機能の強化などにも取り組みます。

(億円)

区分 (金額は再掲)	元年度 予算	2年度 予算	増減額	率・%	備考
<b>国内放送費等</b>	<b>38.5</b>	<b>41.8</b>	<b>3.2</b>	<b>8.5</b>	サイバーセキュリティの確保に係る経費
<b>建設費</b>	<b>3.4</b>	<b>2.4</b>	<b>△ 0.9</b>	<b>△ 26.6</b>	セキュリティ対策の順次完了による減等

### 3 報道取材

世の中の課題や最新情報、人々の判断のよりどころとなる正確な情報を多角的に取り上げ、公平・公正に伝えることで、「情報の社会的基盤」の役割を果たします。「命と暮らしを守る」防災・減災報道に全力で取り組み、より多くの人の安全・安心に貢献します。

#### 1 国内外の課題や最新情報を、正確に、早く、深く、わかりやすく

- 広範なネットワークを生かして、正確で公平・公正な情報を、早く、深く、わかりやすく伝える
- インターネットを活用した情報収集や、データジャーナリズムなどの調査報道の手法も取り入れながら、日本と世界の政治・経済・社会・文化の今を、多角的に伝える

#### 2 安全・安心を守るために、防災・減災報道、緊急報道を充実し、被災地の復興を支援

- 航空取材体制や、地域における報道取材体制を強化するなど、緊急報道を充実し、大規模災害時も途切れることのない放送・サービスを維持する
- 東日本大震災から10年の節目に、いまだ多くの課題を抱える被災地に寄り添い、復興を支援する
- 全国の放送局と本部が連携してテレビとラジオ、インターネットそれぞれの特性を生かしながら、日頃から防災・減災に取り組むとともに、災害時には状況を的確に伝え、全力で身を守るための情報を発信する

(億円)

区 分	元年度 予 算	2年度 予 算	増減額	率・%	備 考
報 道 取 材 費	245.3	231.1	△ 14.2	△ 5.8	
国 内 取 材	206.9	192.2	△ 14.6	△ 7.1	防災・減災報道の強化による増、参議院議員選挙や統一地方選挙放送の終了、効率的な取材活動の実施による減等
海 外 取 材	38.4	38.8	0.4	1.1	アメリカ大統領選挙放送実施による増等

#### 3か年における報道取材体制の強化 (対平成29年度予算) (億円)

主な取り組み (金額は再掲)	30年度 予 算	元年度 予 算	2年度 予 算	3か年 増加累計
航空取材体制の強化	+1	+0.2	+3	+5
地域における報道取材体制の整備等	+2	+4	+5	+12
外部ロボットカメラの活用・整備	+0.1	+2	+2	+5
<b>合 計</b>	<b>+3</b>	<b>+7</b>	<b>+12</b>	<b>+22</b>

建設費（設備投資）では、独自の火山監視カメラ等の整備、既存カメラの更新を3か年累計14億円で実施  
また、放送網設備の電源強化や燃料タンクの増量整備を、3か年累計5.5億円で実施



非常災害時における緊急報道および  
防災・減災報道



航空取材用ヘリからの中継

## 4 地域放送

地域放送局は、地域の安全・安心の拠点となるとともに、雇用、教育、医療、福祉、農業などの分野で地域が抱える課題と向き合います。

地域に密着したニュースや情報番組、きめ細かな生活情報番組、また地域が抱える課題と向き合う番組などを放送します。

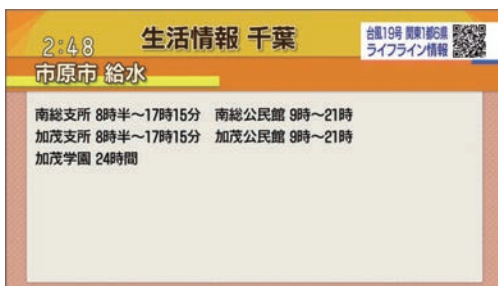
### ● 全国の放送局と本部が連携して、地域の活性化と暮らしに貢献

- 地域で暮らす人の視点から、役立つ情報、関心の高いテーマ、固有の課題などを積極的に取り上げ、地域社会に貢献
- 全国放送では、地域で制作した番組も活用しながら、豊かな自然・文化・人々の営みなど地域の魅力を全国に広く発信
- 大規模災害時や各地に共通する課題については、全国の放送局と本部を結ぶネットワークをフルに活用して、迅速かつ的確な情報発信と解決に向けた対応を実施

#### 地域放送時間（1日あたり計画値）

総合テレビジョン	2時間30分程度
ラジオ第1放送	2時間30分程度
F M放送	1時間20分程度

#### 全国 54 放送局



災害時のライフライン放送



金曜夜間の地域放送番組

(億円)

区 分	元年度 予 算	2年度 予 算	増減額	率・%	備 考
地 域 放 送 番 組 費	164.2	157.8	△ 6.3	△ 3.9	東京オリンピック・パラリンピック開催期間中の地域向け番組の休止による減等

#### 地域放送・サービスの充実

多様な地域社会に貢献するため、地域の魅力や課題を広く発信し、地域の特性を生かした放送・サービスを充実します。NHKグループ一体で地域放送の体制を強化します。

(億円)

区 分 (金額は再掲)	元年度 予 算	2年度 予 算	増減額	率・%	備 考
国 内 放 送 費 等 ※	409.2	418.0	8.7	2.1	

※地域放送番組費に加え、報道取材費や放送・サービス維持運用経費等を合わせた地域放送局が管理する予算

高齢者や障害のある人など、だれもが快適に情報を入手できるよう、長期計画に基づき「人にやさしい放送・サービス」の充実に努めます。ニュース等の生字幕放送については、地域放送も含めて引き続き取り組みます。

(億円)

区 分 (金額は再掲)	元年度 予 算	2年度 予 算	増減額	率・%	備 考
<b>総 額</b>	<b>29.8</b>	<b>30.5</b>	<b>0.7</b>	<b>2.4</b>	
字 幕 放 送	24.0	24.2	0.2	1.0	字幕付与番組の拡充
解 説 放 送	3.1	3.4	0.3	10.5	解説付与番組の拡充
手 話 番 組	2.6	2.7	0.1	5.0	手話番組の充実

放送時間 (計画)

(本部・地上波計 1週あたり 再放送含む)

区 分	元年度	2年度	増 減	備 考
字 幕 放 送	243時間39分	255時間40分	12時間01分	
解 説 放 送	47時間20分	50時間31分	3時間11分	
手 話 番 組	3時間55分	4時間00分	5分	

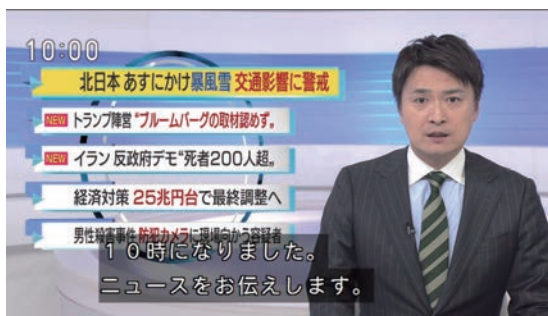
衛星放送については、字幕放送299時間8分、解説放送30時間45分です。

《ユニバーサルサービス》

東京オリンピック・パラリンピックでは、ロボット実況・字幕や多言語サービスなどユニバーサルサービスを推進し、あらゆる人がともに楽しめる共生社会の実現に貢献します。

(億円)

区 分 (金額は再掲)	2年度 予 算	備 考
<b>総 額</b>	<b>2.5</b>	
ロ ボ ッ ト 実 況 ・ 字 幕 多 言 語 サ ー ビ ス	1.9	東京オリンピック・パラリンピックにおけるロボット実況・字幕サービスや、日本を訪れている多くの外国人に向けた多言語サービス
手 話 C G	0.6	東京オリンピック・パラリンピックの各競技の見どころを伝える手話CG等



ニュースの字幕放送



NHK手話ニュース



## 5 制作共通費等

制作共通費等は、番組制作や正確な放送を支えるシステムの開発・運用経費や、権利者団体と包括的に契約している音楽の共通著作権費、素材伝送用の回線料のほか、映像等資料のアーカイブ化経費、番組審議会の開催、番組の公開・催物の経費等です。

(億円)

区 分	元年度 予 算	2年度 予 算	増減額	率・%	備 考
制作共通費・ 共通著作権費・ 素材伝送回線料等	466.6	399.8	△ 66.7	△ 14.3	国内・海外素材回線料の契約見直しによる減等
編成企画費・ 番組利用促進費	240.5	231.0	△ 9.4	△ 3.9	2019年A B U総会実施の終了等

## 6 放送・サービス維持運用

放送・サービス維持運用経費は、視聴者のみなさまに良質で安定した放送・サービスをあまねく提供するために必要となる技術設備の運用経費です。

具体的には、放送所施設・共同受信施設のメンテナンス経費や電力料、放送回線料、放送衛星の利用料、番組の制作や送出に係る設備の運用経費等です。

(億円)

区 分	元年度 予 算	2年度 予 算	増減額	率・%	備 考
放送・サービス 維持運用経費	695.7	707.6	11.8	1.7	
放送所施設・ 共同受信施設運用費	137.1	135.6	△ 1.4	△ 1.1	共同受信施設の効率的な維持運用による減等
放送会館施設運用費等	558.6	571.9	13.3	2.4	電波法改正に伴う電波利用料の増、 放送センター建替えに伴う外部リソース 借用料の増等

### 参考 4

### 事業支出のうち伝送部門に係る経費

N H Kから視聴者のみなさまのご家庭等への、番組の送信に係る経費です。中継放送所の維持経費や電波利用料、放送衛星利用料等が含まれています。

(億円)

区 分 (金額は再掲)	元年度 予 算	2年度 予 算	増減額	率・%	備 考
伝送部門に係る経費	390.7	391.7	0.9	0.3	
物 件 費	208.3	210.4	2.0	1.0	電波法改正に伴う電波利用料の増等
人 件 費	17.9	19.2	1.2	6.7	伝送部門に係る人件費
減 価 償 却 費	164.3	162.0	△ 2.2	△ 1.4	償却対象資産の減等

# 2 国際放送・国際放送番組等配信

国際放送は、視聴者・聴取者のニーズを捉えながら、日本の公共メディアとして、正確で公平・公正な情報を世界に発信します。また、多言語化を積極的に進め、世界の人々に向けて質の高いサービスを届けます。

## ● NHKの国際放送と海外発信

### NHKワールド JAPAN



#### テレビ（英語）

- ・ 1日24時間 ニュース・情報番組等を放送  
※ J I B（日本国際放送）独自番組を含む
- ・ 160の国と地域で受信 3億8,612万世帯（令和元年10月末）

令和2年度のポイント “東京2020”の舞台 日本の情報・多彩なニュースの発信

#### ラジオ（17言語）

- ・ 1日のべ40時間35分程度
- ・ 日本のニュースや話題を発信
- ・ 短波に加え、海外中継局の中波・FM波および衛星を利用

令和2年度のポイント 訪日・在留外国人に向けた安全・安心に役立つ情報の発信

#### インターネット

- ・ ニュース・番組の動画配信、音声やテキストの発信

令和2年度のポイント 多言語コンテンツ発信の強化

### 在外邦人向けサービス

#### NHKワールド ・プレミアム

- ・ 在外邦人向けテレビ国際放送（1日およそ5時間）  
…ニュースを中心にノンスクランブル放送
- ・ テレビ番組配信（1日およそ19時間）  
…ドラマ、子ども番組等を配信

#### NHKワールド ・ラジオ日本

- ・ 1日24時間 在外邦人に最新のニュース・番組、安全・安心情報を提供

(億円)

区分	元年度 予算	2年度 予算	増減額	率・%	備考
国際放送費	265.1	236.4	△ 28.6	△ 10.8	
テレビジョン国際放送	225.4	203.1	△ 22.3	△ 9.9	
ラジオ国際放送	39.6	33.3	△ 6.3	△ 15.9	
国際放送番組等配信費	-	21.8	21.8	-	

放送法改正を受けて、新たに設けた科目「国際放送番組等配信費」は、インターネット活用業務に関する費用で、令和元年度では主に国際放送費に含まれています。

## テレビジョン国際放送

### NHKワールド JAPAN（英語：外国人向け放送）

「NHKワールド JAPAN」の外国人向けテレビ国際放送では、東京オリンピック・パラリンピックとそれにより転機を迎える日本の姿を、ニュースと番組を活用して世界に伝えます。また、災害時などの緊急報道では、訪日・在留外国人に向けた安全・安心情報を発信します。

#### ● “東京2020”の舞台 日本を紹介

- ・東京大会の開催都市や日本各地のホストタウンについての情報を発信する番組や、ホストタウンと相手国とのつながりを伝える番組を制作
- ・聖火リレーの模様もコンパクトにまとめ発信

#### ● 多彩な発信経路でニュースを強化

- ・「NHK NEWSLINE」では、新設するニューヨークスタジオを活用して、多彩なニュースを日本やアジアからの視点も交えて発信
- ・地震や台風などの災害時には、総合テレビとの連携を強化し安全・安心情報を提供



多彩なニュース番組で日本の情報を発信

#### ● 新共生時代～日本社会とレガシー～

- ・多文化の共生を目指す日本各地の外国人コミュニティに焦点をあてた番組や日本の暮らしに関する外国人の疑問に答える番組を制作し、あわせて多言語展開を推進

#### ● 受信環境整備の推進およびプロモーション活動の強化

- ・北米やアジアを中心に、認知度向上、視聴機会拡大に取り組む
- ・地方自治体や公共交通機関と連携し、災害時等の訪日・在留外国人向け情報発信を強化
- ・国内のホテル・旅館に対し、客室テレビへのNHKワールド JAPANの導入を勧奨



空港などでPRブース出展

### NHKワールド・プレミアム（日本語：在外邦人向け放送）

#### ● “東京2020”を迎えた日本の今を伝える

- ・東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた日本各地の動きや競技結果を、ニュースなどを通してくわしく紹介

#### ● 海外の日本人の「安全」と「安心」を支える

- ・内外で頻発する自然災害や、大きな事件・事故などの際には、機動的にニュースを編成するなど、迅速かつ的確な情報を提供

(億円)

区分	元年度 予算	2年度 予算	増減額	率・%	備考
テレビジョン国際放送	225.4	203.1	△ 22.3	△ 9.9	
番組制作費	140.4	132.8	△ 7.5	△ 5.4	既存業務の見直しによる減、ニューヨークスタジオを活用したニュースの強化等
受信環境整備等	85.0	70.2	△ 14.7	△ 17.4	プロモーション活動の実施等

人件費、減価償却費を含めた2年度の経費は232.3億円です。なお、国からの国際放送関係交付金は26.2億円です。

## ラジオ国際放送

### NHKワールド JAPAN（多言語：外国人向けサービス）

- **安全・安心に役立つ情報の発信を強化**

- ・災害や大きな事件・事故の際には機動的に対応し、最新のニュースを的確に伝えるとともに、防災・減災について、日本のノウハウを発信
- ・年々増加している訪日・在留外国人に向けて、ラジオ第2放送との連携をさらに強化し、最新情報を発信

- **日本への理解を深める情報、日本滞在時に役立つ情報を発信**

- ・日本への関心が大いに高まる令和2年、日本の文化や魅力、地域の話題などを引き続き取り上げ、訪日意欲や日本への理解を促進
- ・アメリカの公共ラジオに番組を提供する試みをスタート

### NHKワールド・ラジオ日本（日本語：在外邦人向けサービス）

- **最新のニュース・番組、安全・安心情報の提供**

- ・国内のニュースや情報番組、スポーツ中継など、令和2年を迎えた日本の“今”を発信
- ・毎日、海外安全情報を伝え、海外で暮らす日本人の安全・安心を守る

#### 1日の放送時間

#### 使用言語 18言語

合計	64時間35分程度	日本語	英語	アラビア語	ベンガル語	ビルマ語
		中国語	フランス語	ヒンディー語	インドネシア語	
日本語	24時間00分	ハングル	ペルシャ語	ポルトガル語	ロシア語	スペイン語
17言語	40時間35分程度	スワヒリ語	タイ語	ウルドゥー語	ベトナム語	

(億円)

区分	元年度 予算	2年度 予算	増減額	率・%	備考
ラジオ国際放送	39.6	33.3	△ 6.3	△ 15.9	

人件費、減価償却費を含めた2年度の経費は60.3億円です。なお、国からの国際放送関係交付金は9.7億円です。

## 参考5

## ジャンル別の番組制作費

地上波、衛星波のテレビ全国放送定時番組について番組制作費の目安をジャンル別に示したものです。

区 分	1本あたりの制作費の目安	主な番組名等
生活・社会情報	0.6～17.3百万円	「プロフェッショナル 仕事の流儀」「あさイチ」「まる得マガジン」
青少年・教育	0.7～7.2百万円	「みんなDEどもくん!」「おかあさんといっしょ」「まいにちスクスク」
教養・福祉	1.5～18.1百万円	「英雄たちの選択」「日曜美術館」「NHK俳句」
科学・自然	1.7～22.2百万円	「ダーウィンが来た!」「ワイルドライフ」「きょうの健康」
ドラマ	13.5～79.0百万円	「大河ドラマ」「BS時代劇」「連続テレビ小説」
エンターテインメント・音楽伝統芸能	1.9～35.5百万円	「新・BS日本のうた」「NHKのど自慢」「日本の話芸」
大型企画	0.8～37.9百万円	「NHKスペシャル」「新日本風土記」「あの日 わたしは」

- ・金額は、直接制作費（出演料・著作権料・放送権料・美術費・回線料等）のほか、人件費、機材費も含む経費です。
- ・上記ジャンルのほか、「報道・解説」ジャンルにおいては、取材・制作費が複数の番組に共通するため1本ごとの目安がありません。また、「スポーツ」「映画・アニメ」ジャンルについては、制作費の中で放送権料の占める割合が大きく、守秘義務上の問題があるため、公表することができません。

放送を太い幹としつつ、環境の変化や技術の進歩発達に適時・適切に対応しながら、信頼される「情報の社会的基盤」としての役割を果たしていくために、インターネットならではの特性を生かして、放送番組と番組の理解増進情報の提供を行います。なお、既存業務については、利用状況などの分析に基づいて、サービスの統廃合・見直しを行い、効率的・効果的に実施します。

費用については、省令に基づく新ルールにより、令和2年度から新科目「国内放送番組等配信費」「国際放送番組等配信費」に区分して計上するとともに、新たに共通経費を配賦します。費用管理にあたっては、適切な上限を設定して抑制的に管理し、令和2年度については、東京オリンピック・パラリンピック関連経費を除き、受信料収入の2.5%以内で実施します。

## 国内インターネット活用業務

### ● ニュース・災害情報発信の強化

人々の命と暮らしを守る災害・気象の関連ホームページを集約・強化して、いざというときにより役立つポータルサイトに改修。「NHKニュース・防災」アプリは、関連ニュースなどへの誘導促進や他サイトとの連携を強めることで充実を図る

### ● 常時同時・見逃し番組配信サービスの実施

地上テレビ常時同時配信として、総合テレビジョンと教育テレビジョン（Eテレ）で放送する番組を提供する。また、地上テレビ見逃し番組配信として、地上テレビ常時同時配信で配信した既放送番組等を提供することで視聴機会の拡大を図る

※各地域のみで放送された地方向け放送番組の一部を提供することがある

### ● 民間放送事業者が行うコンテンツ配信業務への協力

番組に触れていただく機会を増やし、放送の視聴と公共放送の理解増進につなげることを目的として、在京民放5社が運営する民放公式テレビポータル「TVer」経由で、一部の番組を提供する



スマートフォン・タブレット端末を対象にした  
公式アプリ 「NHK ニュース・防災」



地上テレビ常時同時配信・見逃し番組配信  
「NHKプラス」

## 国際インターネット活用業務

### ユーザー視点にたったサービスの充実

新アプリやウェブサイトのバージョンアップに取り組み、ユーザーのニーズや使い勝手を考慮したインターネットサービスを展開する。災害時などの緊急報道では、訪日・在留外国人に向けた安全・安心情報を発信する

### SNSを活用した発信を強化

ニュースのショート動画をSNSで発信するなど、インターネットメディアをフル活用して、NHKワールド JAPANの認知向上を図る

### 多言語コンテンツ発信の強化

AIによる自動翻訳を活用した多言語字幕付与サービスをストリーミングで本格的に開始。中国語発信については、簡体字に加えて繁体字発信も充実させる



テレビアプリとラジオアプリを統合した新アプリ「NHK WORLD-JAPAN」



AIを活用した多言語字幕付与サービスを本格運用

(億円)

区分 (金額は再掲)	国内 インターネット 活用業務	常時同時 配信等 業務	ニュース 災害情報 の発信等	国際 インターネット 活用業務	(※) 3号業務	合計	東京 オリンピック・ パラリンピック
国内放送番組等 配信費	105.9	44.8	61.0	—	0.02	105.9	17.7
国際放送番組等 配信費	—	—	—	21.7	0.08	21.8	—
共通管理費等	1.6	0.6	1.0	0.2	—	1.9	0.6
人件費	25.2	3.0	22.1	3.0	—	28.3	0.9
減価償却費	11.9	6.2	5.6	0.3	—	12.3	0.08
<b>合計</b>	<b>144.8</b>	<b>54.8</b>	<b>89.9</b>	<b>25.4</b>	<b>0.1</b>	<b>170.4</b>	<b>19.4</b>
	<b>170.3 (2.4%)</b>						
費用上限	<b>174.3 (2.5%)</b>				<b>1.0</b>	—	<b>20.0</b>

( )は受信料収入に占める比率

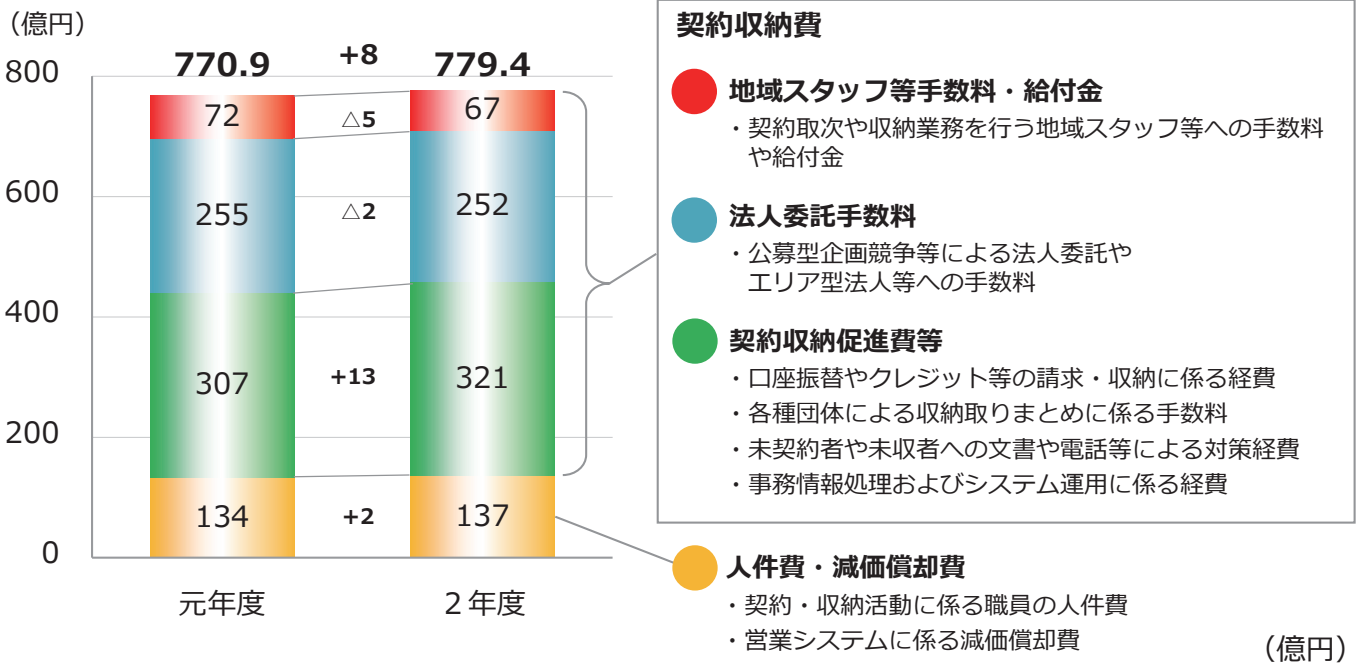
(※) 大規模災害等の緊急時の情報提供や国際放送の視聴機会拡大等のために必要と認める場合に、インターネット配信事業者に放送番組等を提供する業務

# 3 契約収納費

受信料の公平負担の徹底に向け、支払率向上への取り組みを着実に進めるとともに、訪問によらない契約・収納活動に一層取り組むなど、営業改革を不断に進めます。

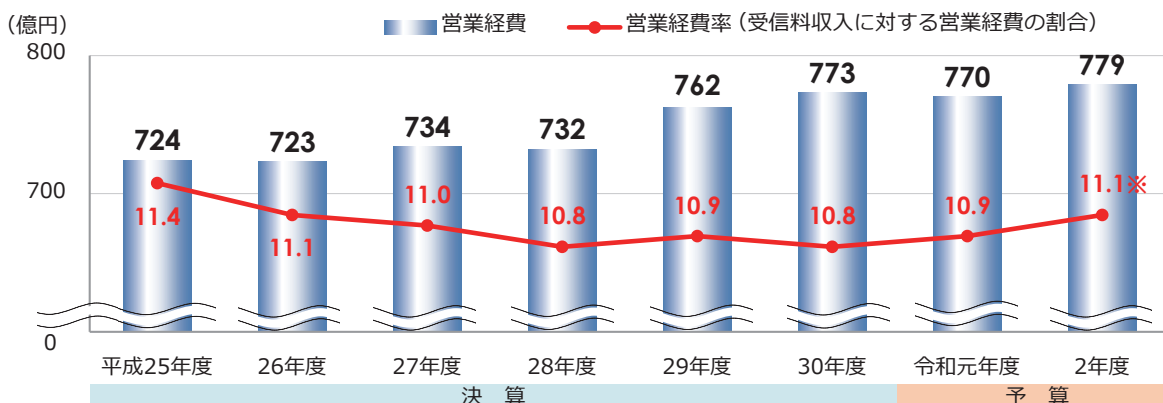
## 1 営業経費（受信契約および受信料の収納に係る経費の総額）

受信契約件数の増加に伴う収納および管理に係る経費の増等により、令和元年度より8億円増加します。



区分 (金額は再掲)	元年度 予算	2年度 予算	増減額	率・%	備考
<b>営業経費</b>	<b>770.9</b>	<b>779.4</b>	<b>8.4</b>	<b>1.1</b>	
契約収納費	636.1	641.9	5.7	0.9	
人件費	124.3	126.3	2.0	1.6	契約・収納活動に係る職員の人件費
減価償却費	10.4	11.1	0.6	6.4	営業システムに係る減価償却費

(参考) 営業経費と営業経費率の推移



※値下げ等の還元分を含めた受信料収入に対する営業経費率 10.7% (試算)



## 2

## 受信料の公平負担の徹底に向けて営業改革を不断に推進

- より効率的な体制・手法による契約・収納活動を推進
  - ・訪問によらない契約・収納手法の一層の推進
  - ・公募型企画競争による法人委託の拡大と法人委託の安定的な運用
  - ・外部企業や業界団体等とのさらなる連携
- 支払率の低い大都市圏における重点的な取り組みを実施
  - ・より効果的な文書による契約・収納施策等の実施

## 地域スタッフと法人委託の状況（予算での計画値）

区 分	元年度	2年度	増 減
地 域 ス タ ッ プ	934 人	840 人	△ 94人
公募型企画競争等による法人委託 〔指定地域の契約・収納業務全般と 職員が行う業務の一部を委託〕	159 地区 (2,022万世帯)	192 地区 (2,326万世帯)	33 地区 (304万世帯)
エリア型法人委託 〔小規模な地域の契約・収納業務 を委託〕	392 地区 (1,725万世帯)	320 地区 (1,488万世帯)	△ 72 地区 (△237万世帯)

## 契約収納費

(億円)

区 分	元年度 予 算	2年度 予 算	増減額	率・%	備 考
<b>契 約 収 納 費</b>	<b>636.1</b>	<b>641.9</b>	<b>5.7</b>	<b>0.9</b>	
地域スタッフ等 手数料・給付金	72.8	67.6	△ 5.1	△ 7.1	地域スタッフ体制の見直しによる減等
法人委託手数料	255.4	252.6	△ 2.7	△ 1.1	訪問によらない営業活動の拡大に伴うエリア型法人委託手数料の減等
契約収納促進費	144.5	148.9	4.3	3.0	各種団体による収納取りまとめに係る手数料や訪問によらない施策経費の増等
契約収納業務運営費 〔請求・収納や事務離脱処理等に係る経費〕	163.3	172.7	9.3	5.7	口座振替等の収納に係る手数料、契約収納管理費の増等

# 4 受信対策費

受信に関する技術相談への対応や各地域の放送電波の受信状況の調査など、視聴者のみなさまに、より良い電波環境でテレビを視聴していただくための取り組みを行います。

(億円)

区 分	元年度 予 算	2年度 予 算	増減額	率・%	備 考
受 信 対 策 費	10.8	9.8	△ 1.0	△ 9.9	受信普及促進業務の実施経費の見直しによる減等

# 5 広報費

視聴者のみなさまとの結びつきを強化し、その声を適切に事業運営に反映させていきます。「視聴者のみなさまから、より必要とされるNHK」を目指し、理解促進活動をより積極的に展開します。

## 1 視聴者のみなさまとの結びつきを強化

- 視聴者のみなさまの声を適切に放送・サービスなどの事業運営に反映させる仕組みの強化
  - ・ NHKふれあいセンターにおける迅速・的確な意向集約と視聴者満足度の向上
  - ・ NHKハートプラザにおける視聴者のみなさまとの双方向のコミュニケーションの推進



## 2 公共放送・受信料制度への理解促進

- 公共放送の存在意義や受信料制度への理解を一層深めていただくための積極的な広報展開
  - ・ 放送を活用した周知活動に加え、放送以外の媒体も積極的に活用した効果的・多面的なPR展開
  - ・ NHKプラスクロスSHIBUYAや全国の各放送局等におけるさまざまな展示やイベント、公開番組を通して公共放送に対する理解促進を図る機会を充実

(億円)

区 分	元年度 予 算	2年度 予 算	増減額	率・%	備 考
広 報 費	61.8	66.8	4.9	8.0	
視 聴 者 意 向 収 集 費	42.5	46.6	4.1	9.7	視聴者対応システムの更新による増等
広 報 推 進 費	19.3	20.0	0.7	3.9	視聴者コミュニケーション機能の充実による増等
放送番組等配信広報費	-	0.1	0.1	-	常時同時配信のPR経費

# 6 調査研究費

放送と通信の融合の加速などメディア環境が大きく変化中、公共メディアへの進化に向けてより豊かな放送文化の創造に資する調査研究や次世代のサービスに向けた新たな技術の研究開発に取り組みます。

## 1 視聴者の信頼と期待に応えるための調査研究の推進

- 5年に一度実施する「国民生活時間調査」や、「東日本大震災から10年 復興に関する意識調査」など、社会・政治・生活に関する世論調査や研究の実施
- NHKの放送・サービスについて、質的・量的評価の手法に加え、公共放送として果たすべき役割（公共的価値）の実現度を測る評価指標を開発・試行
- 地域における放送・サービスの取り組みを測り評価する「地域指標」の調査を実施し、地域社会への貢献に寄与
- ニュースや番組等での公表、研究発表、出版物刊行等を通じた成果の社会還元

## 2 新たな放送・サービスの創造に資する研究開発の推進

- 特別なメガネを必要とせず、空間に自然な立体映像を表示する3次元テレビやAR/VRによる新しいサービスの研究開発
- 8K番組を高品質かつ機動的に制作するための研究開発
- 薄くて持ち運びが容易な8Kフレキシブルディスプレイの実現に向けた研究開発
- インターネットやIoT機器などの最新のIT技術を活用したテレビと各種サービスの連携など、放送と通信の連携サービスの深化を目指した研究開発
- 障害のある方、高齢者、外国人等あらゆる視聴者のみなさまが楽しむことができる「人にやさしい放送・サービス」のための研究開発
- 放送ネットワークや受信状況等の各種技術調査の実施



3次元テレビ

メガネなしで疲労の少ない空間像再生型3次元映像技術



8Kフレキシブルディスプレイ

軽量で持ち運びが容易な8Kフレキシブルディスプレイの研究



手話CG

聴覚に障害のある方に向けた気象情報の手話CG自動生成技術

(億円)

区分	元年度 予算	2年度 予算	増減額	率・%	備考
調査研究費	91.9	89.3	△ 2.6	△ 2.8	
番組関係	13.3	14.3	0.9	7.5	国民生活時間調査による増等
技術関係	78.6	75.0	△ 3.6	△ 4.6	本放送開始によるスーパーハイビジョンに関する研究費の減等

# 7 給与、退職手当・厚生費

適正な給与の水準を維持しつつ、働き方改革を推進します。

(億円)

区 分	元年度 予 算	2年度 予 算	増減額	率・%	備 考
<b>給 与</b>	<b>1,154.4</b>	<b>1,144.4</b>	<b>△ 10.0</b>	<b>△ 0.9</b>	
役 員 報 酬	3.8	3.9	0.01	0.4	経営委員や会長、副会長等の役員の報酬
職 員 給 与	1,150.5	1,140.5	△ 10.0	△ 0.9	働き方改革や業務改革の推進による減等
<b>退 職 手 当 ・ 厚 生 費</b>	<b>489.9</b>	<b>517.2</b>	<b>27.2</b>	<b>5.6</b>	
退 職 手 当	276.0	302.1	26.1	9.5	退職給付費の増等
厚 生 保 健 費	213.8	215.0	1.1	0.5	社会保険費の増等

## 要員計画（協会全体）

元年度要員数	2年度要員数	増 減
10,333人	10,343人	+ 10人

ダイバーシティ推進への対応等のために増員します。

## 要員構成

	令和元年度	平成30年度
平均年齢	41.2歳	41.2歳
平均勤続年数	17.5年	17.6年
性別構成	男性 81.4% 女性 18.6%	82.6% 17.4%

## 経営委員の報酬（令和元年度）

区 分	報酬（年額）
委 員 長（非常勤）	619万円
委 員 長 代 行（非常勤）	557万円
委 員（非常勤）	495万円
監査委員兼任委員（非常勤）	681万円
委 員（常 勤）	2,206万円

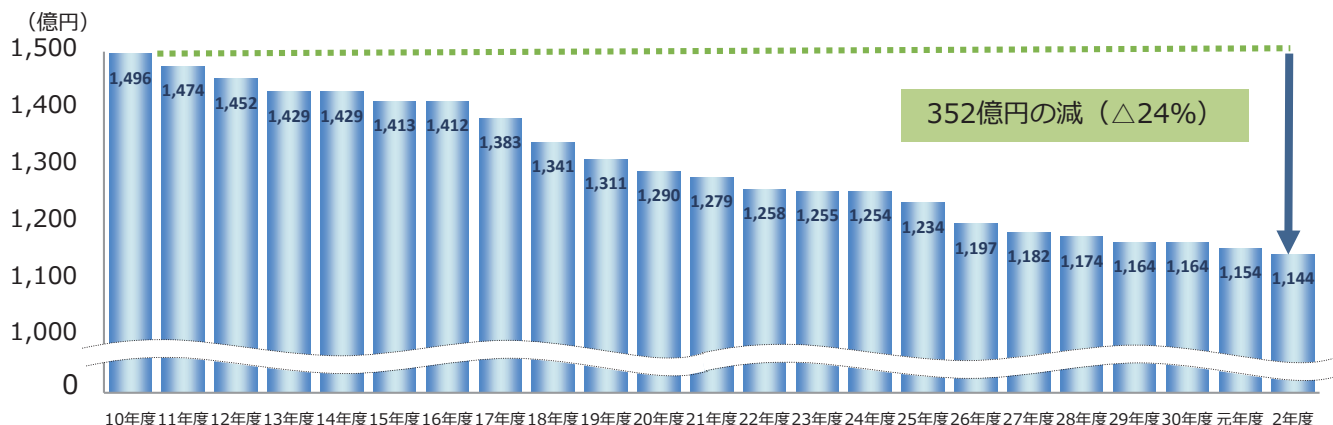
## 会長、副会長等の報酬（令和元年度）

区 分	報酬（年額）
会 長	3,092万円
副 会 長	2,690万円
専 務 理 事	2,360万円
理 事	2,206万円

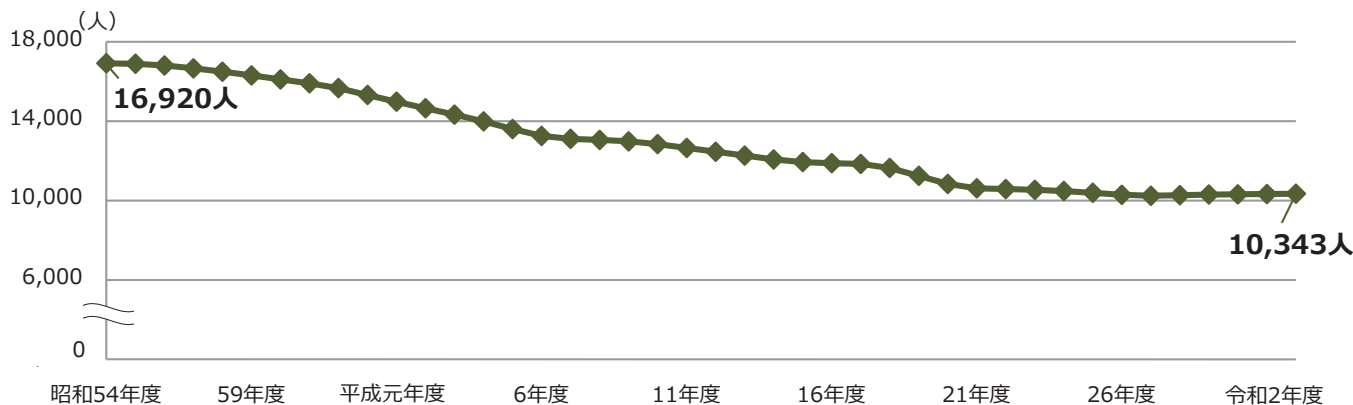
令和2年度の経営委員の報酬、会長、副会長等の報酬については、経営委員会の議決により決定します。

## 給与（予算）の推移

- 令和2年度の給与はピークの10年度予算に対して352億円の減（△24%）



## 要員数の推移



# 8

## 共通管理費、減価償却費等

(億円)

区分	元年度 予算	2年度 予算	増減額	率・%	備考
共 通 管 理 費	159.4	174.8	15.4	9.7	
施 設 管 理 費	63.9	68.6	4.6	7.3	固定資産税・都市計画税の増等
事 務 管 理 費	62.0	72.3	10.3	16.7	モバイルワークの推進によるシステム経費の増等
そ の 他 管 理 費	33.4	33.8	0.3	1.1	
減 価 償 却 費	846.0	868.0	22.0	2.6	償却対象資産の増等
財 務 費	0.03	0.03	-	-	
特 別 支 出	18.2	20.0	1.8	9.9	新会館移転に伴う固定資産除却損の増等
予 備 費	20.0	20.0	-	-	

NHKグループ一体で、より創造的で効率的な体制の確立に向けて、「働き方改革」等を進めるとともに、「信頼されるメディア」をめざす組織運営を実践することで、視聴者のみなさまから頂く受信料の価値を一層高めます。

## 1 「働き方改革」などを通じて、創造性を発揮できる環境を確保

- 「NHKグループ 働き方改革宣言」を実現するとともに、活力ある組織に向けた人事施策を実施

### 「NHKグループ 働き方改革宣言」 (平成29年12月7日公表)

NHKグループは、業務に携わるすべての人の健康を最優先に考えます  
これまでの慣行を打破して、働き方を抜本的に見直します

1. 長時間労働に頼らない組織風土をつくります
2. 業務の改革やスクラップを進め、効率的な働き方を追求します
3. ワーク・ライフ・バランスの充実により人間力を高めます
4. 多様な人材がいきいきと活躍できる職場を実現します
5. 改革の取り組みを点検・検証し、常に改善を続けます



### 3年目の取り組み

「改革宣言のもと、新しい働き方を組織風土に」

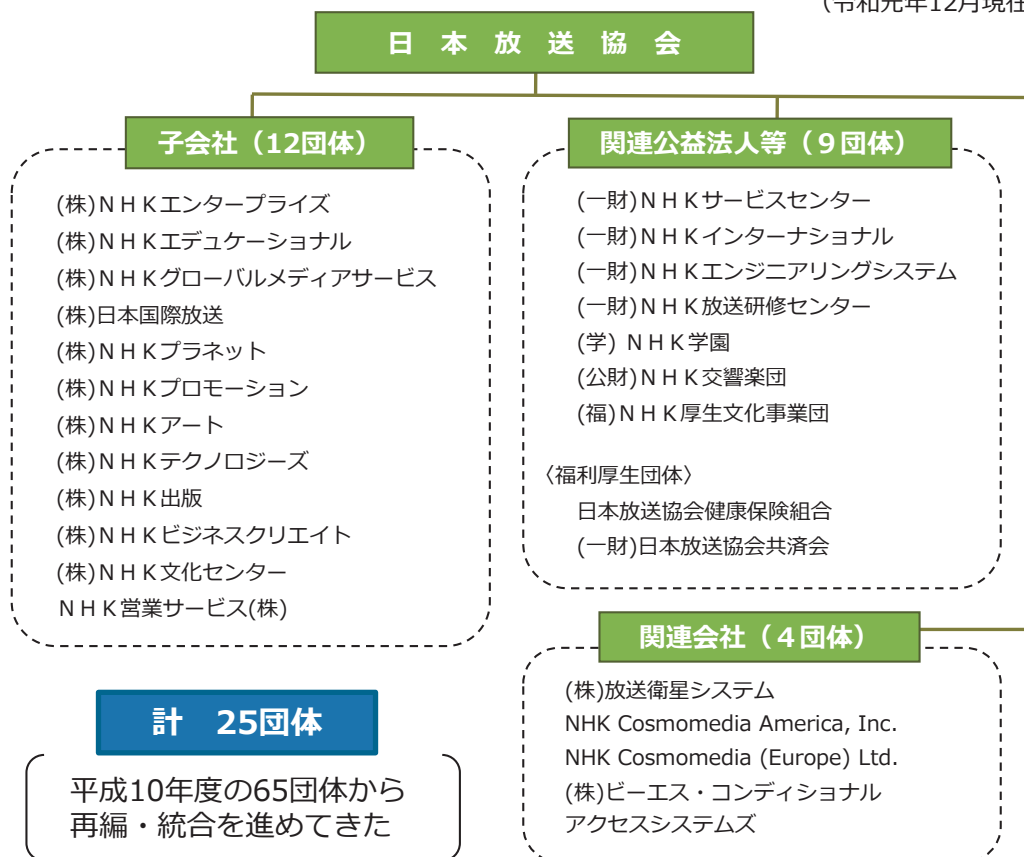
- ・ 「字起こし支援システム」「遠隔試写」など、AIやITを活用し、取材・制作における業務効率化を推進
- ・ 在宅勤務やサテライトオフィスの活用、モバイルワーク推進により、多様な働き方の浸透
- 環境にやさしい経営を推進

## 2 グループ一体となり、効率的で透明性の高い組織運営を推進

- NHKグループ一体となって、受信料の価値をさらに高める質の高い放送・サービスを提供
  - ・ 本体と関連団体の役割を明確にし、事業統合や再編も含め具体的な検討を進め、より効率的なグループ体制にシフト※
  - ・ グループ一体の人事施策を推進し、グループを牽引する人材を育成するなど、マネジメント力を強化
  - ・ 地域の期待に応える放送・サービスを実現するため、グループ一体で地域放送局を支える体制を構築
  - ・ 放送法改正に伴う、グループ経営改革に関する新たな内部統制関係議決等を踏まえ、グループ統制の実効性を一層高める取り組みを推進

### 子会社等系統図

(令和元年12月現在)



※(株)NHKエンタープライズと(株)NHKプラネットは、統合して令和2年4月1日より(株)NHKエンタープライズとなる予定

● 業務全般の不断の見直しと効率的な経営を推進

**経費削減の取り組み**

東京オリンピック・パラリンピックの放送実施や、防災・減災報道の充実をはじめとした報道の強化等に重点的に配分するため、既存業務の見直しや業務全般にわたる経費削減に努めます。

(億円)

**主な経費削減事項**

2K・4K番組の一体制作の推進等による番組制作費の削減	}	
取材・制作した番組素材を、多角的に番組や企画に展開する取り組み等の推進		△ 52
番組制作プロセスの見直しや制作期間の短縮等による番組制作費の削減		
スポーツ中継種目の見直しや交渉努力による放送権料引き下げ		△ 4
国際放送の定時番組本数の圧縮等による番組制作費の削減		△ 2
国内・海外素材回線料の契約見直し等による削減		△ 3
既存アプリの廃止、ポータルサイトの統廃合、サイト改修頻度の大幅減等インターネット経費の見直し		△ 20
補修対象設備の精査および補修スケジュールの見直し等による削減		△ 2
契約・収納活動における地域スタッフや法人委託など訪問要員体制の見直しによる削減		△ 7
スタジオパーク閉館に伴う運営費、業務委託費の削減		△ 2
全国個人視聴率調査の回数減や世論調査の一部計画見直しによる削減		△0.3
働き方改革や業務改革の推進等による職員給与の減		△ 11
省エネ施策の推進による水道光熱費の削減		△0.5

**3 「信頼されるメディア」をめざし、グループでリスクマネジメントを強化**

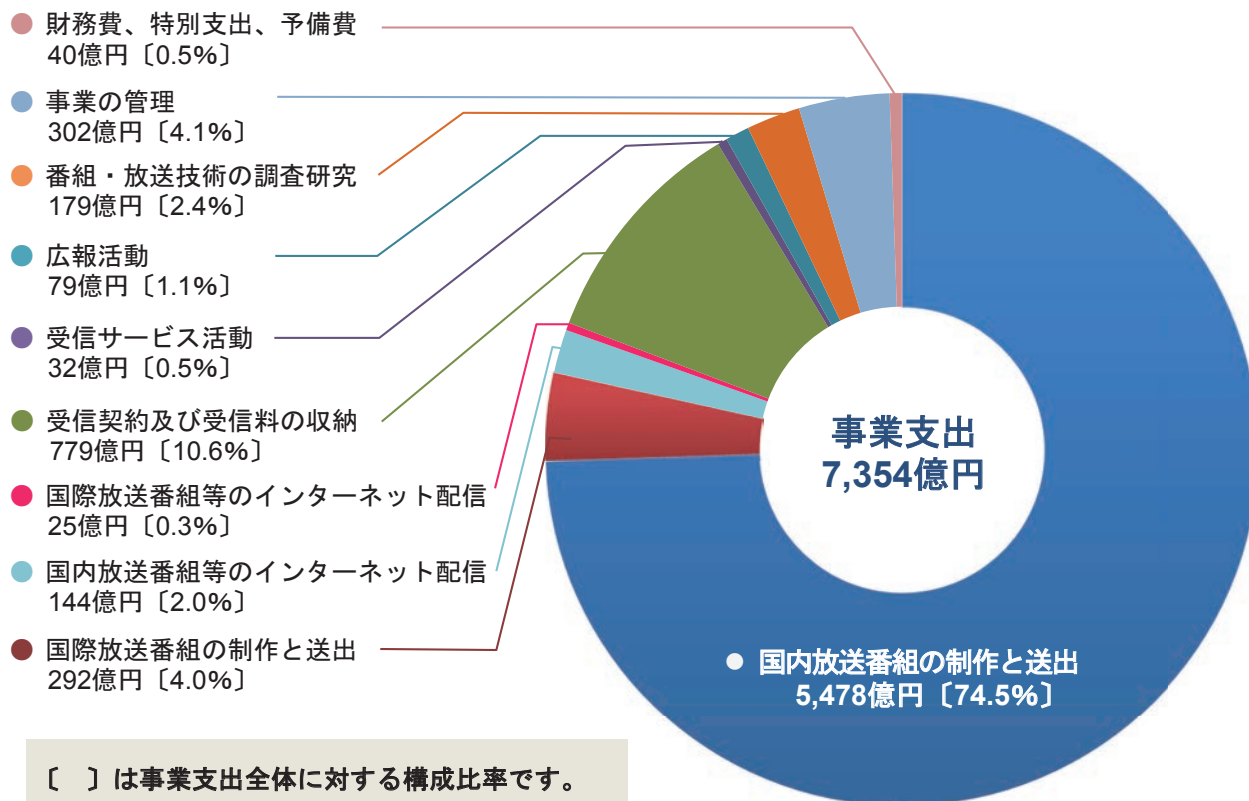
● コンプライアンスを徹底するとともに、リスク対策を強化

- ・ 公共放送人としての倫理教育を徹底し、不祥事を起こさない組織風土を醸成
- ・ I C T を積極的に活用し、経理処理や労務管理におけるリスクの低減を効率的な方法で推進
- ・ 個人情報の保護を徹底するため、情報の取得から、文書やデータの保存・廃棄に至るまで適正な管理を推進



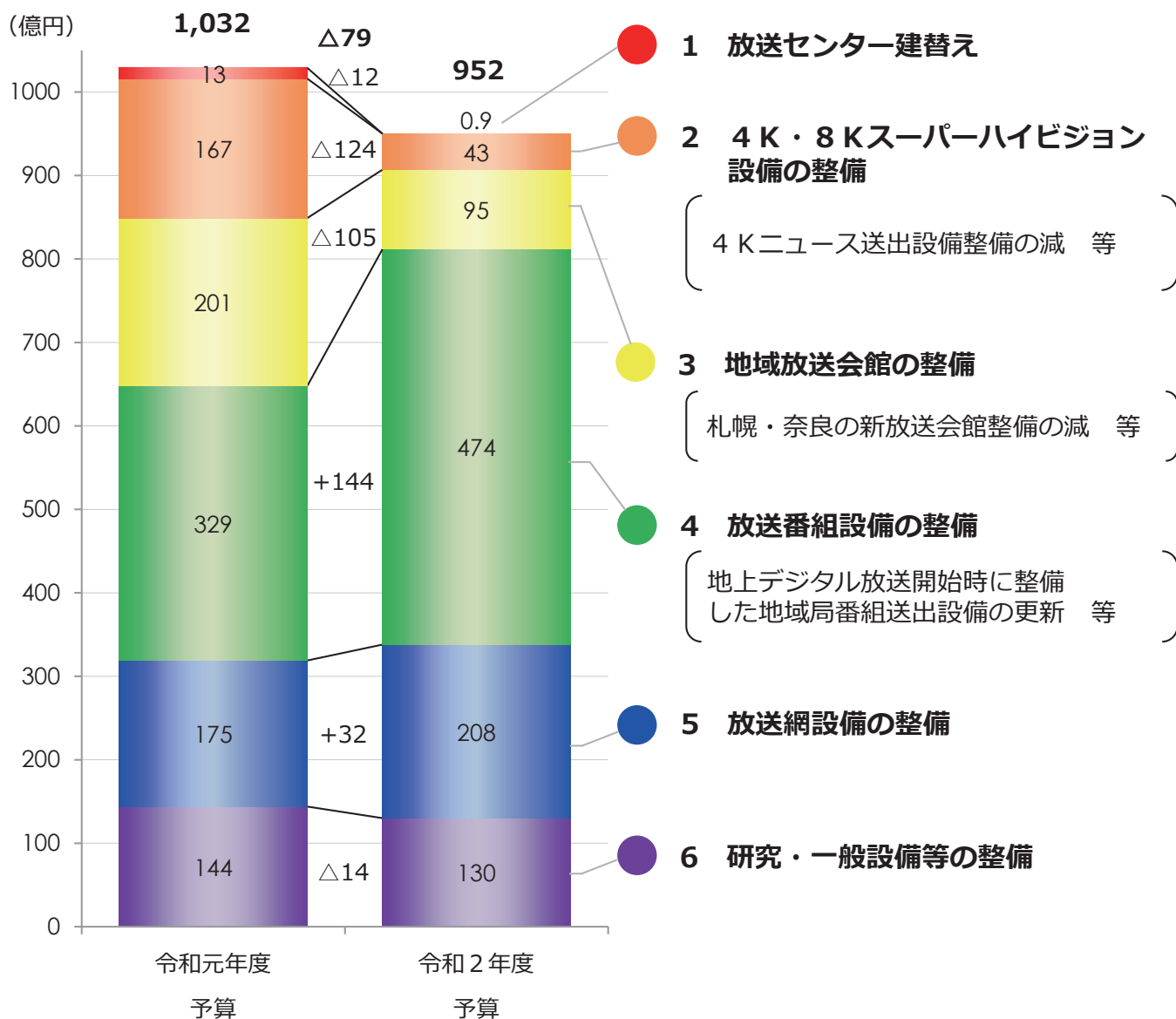
業務別予算

※業務ごとの経費（物件費）に、人件費と減価償却費を要員・施設に応じて配分したもの



# (建設費)

令和2年度は、緊急報道や番組の送出・充実等のための放送番組設備の整備に重点的に取り組むとともに、安定的な放送・サービス継続に必要な放送網設備の整備および地域放送会館の整備を行います。放送センターの建替えについては、第1期（情報棟）工事の設計を実施します。



(億円)

区分	元年度 予算	2年度 予算	増減額	率・%	備考
建設費	1,032.0	952.6	△ 79.4	△ 7.7	4K・8Kスーパーハイビジョン設備整備の減、地域放送会館整備の減等

**1 放送センターの建替え** 0.9億円

- 放送センター建替第 I 期（情報棟）工事の設計

**2 4K・8Kスーパーハイビジョン設備の整備** 43.2億円

- スタジオ、編集室等のスーパーハイビジョン制作設備の整備等



4Kスタジオ

**3 地域放送会館の整備** 95.7億円

- 奈良放送会館、札幌放送会館、大津放送会館（令和2年度運用開始予定）  
佐賀放送会館（令和3年度運用開始予定）  
富山放送会館、松江放送会館（令和4年度運用開始予定）



札幌放送会館完成イメージ

**4 放送番組設備の整備** 474.2億円

- 全国取材・伝送設備やニュース送出設備など緊急報道対応設備の整備
- スタジオ設備等の番組制作・送出設備の整備
- 衛星放送設備の更新
- 会館電源・空調設備の更新等



地域局番組送出設備

**5 放送網設備の整備** 208.4億円

- テレビ放送所設備等の整備
- ラジオ放送所の建設および放送所設備の整備



テレビ放送所

ラジオ放送所

**6 研究設備・一般設備等の整備** 130.2億円

- スーパーハイビジョン等の研究開発のための設備整備
- 情報システムのソフトウェア開発
- 自動車・一般機器の整備等



8Kスローモーションシステムの現場運用

## Ⅲ. 有料インターネット活用業務勘定

(放送法20条2項2号・3号、73条2項1号)

有料インターネット活用業務勘定とは、NHKが放送した番組等をパソコンやスマートフォン、タブレット端末、高性能テレビ等にインターネットを通じて、一般の利用者に有料で配信するNHKオンデマンドの業務（20条2項2号）と、ビデオ・オン・デマンド（VOD）事業者へ番組等を有料で提供する業務（20条2項3号）に係る勘定です。

放送法改正を受けて、令和2年度より勘定名称が「放送番組等有料配信業務勘定」から「有料インターネット活用業務勘定」に変わります。

### 事業収支

(億円)

区 分	元年度 予 算	2年度 予 算	増減額
<b>事 業 収 入</b>	<b>21</b>	<b>12</b>	<b>△ 9</b>
放 送 番 組 等 有 料 配 信 収 入	21	12	△ 9
<b>事 業 支 出</b>	<b>21</b>	<b>13</b>	<b>△ 8</b>
放 送 番 組 等 有 料 配 信 費	19	11	△ 7
広 報 費	0.2	0.2	-
給 与	0.8	0.8	△ 0.00
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	0.3	0.3	0.02
共 通 管 理 費	0.4	0.2	△ 0.2
減 価 償 却 費	0.1	-	△ 0.1
<b>事 業 収 支 差 金</b>	<b>0.1</b>	<b>△ 0.9</b>	<b>△ 1</b>

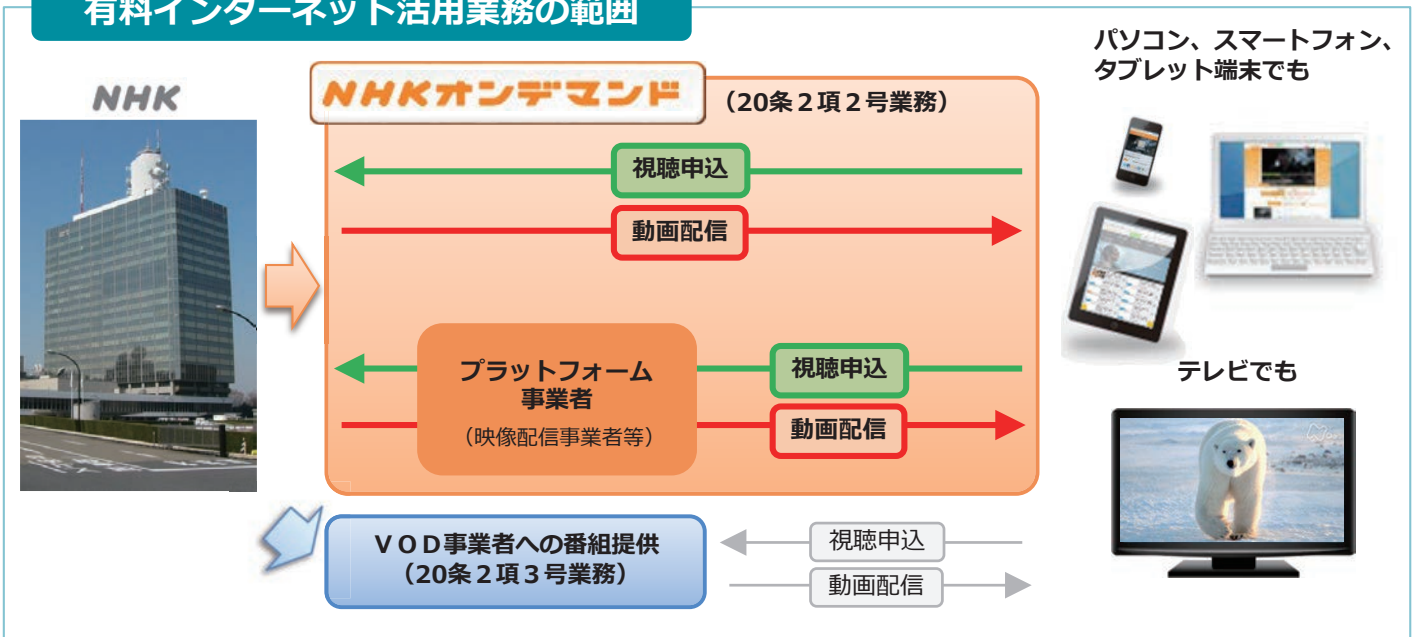
事業収支差金△0.9億円を含む令和2年度末の繰越不足△71億円については、一般勘定からの借入金等をもって補てんします。

### 「NHKオンデマンド」のサービス変更

有料インターネット活用業務勘定のうちNHKオンデマンドについては、令和2年3月から「見逃し見放題パック」と「特選見放題パック」をひとつに統合して提供し、より魅力的なサービスとして利便性の向上を図ります。

受信料財源で新たに見逃し番組配信を実施することと、それに伴うサービスの見直し等の影響で、令和2年度の事業収入は前年度と比較して減少する見込みですが、効率的な業務運営を徹底し、支出の抑制を図ります。また、提供する過去番組の大幅な拡充など、増収に向けた施策に取り組み、事業収支の改善を図っていきます。

## 有料インターネット活用業務の範囲



## 参考9

## 「NHKオンデマンド」のサービス

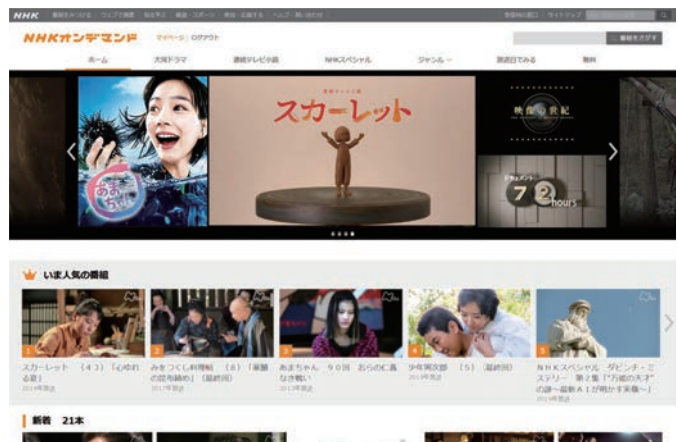
令和2年度も引き続き、コンテンツの充実や利便性の向上に努め、利用者の拡大を目指してサービスの向上に取り組めます。

### 単品

NHKで放送している人気番組を放送から2週間程度、また、過去の名作ドラマや大型ドキュメンタリーも一定期間、番組ごとの課金でご覧いただけます。

### まるごと見放題パック

従来の「見逃し見放題パック」と「特選見放題パック」を統合した新サービスです。単品リストに入っている7,000本以上の番組が、これまでの1パック分の月額料金でご覧いただけます。



契約種別	利用料金(消費税込み)
単品	110円~330円
まるごと見放題パック	月額 990円

## IV. 受託業務等勘定

(放送法20条3項、73条2項2号)

受託業務等勘定とは、本来の業務に支障のない範囲で協会資産や番組制作のノウハウ等を有効活用する業務に係る勘定で、区分経理を実施しています。

副次収入の増加を図り、視聴者のみなさまの負担増を抑制することを目的としています。

- 1号業務…協会の保有する施設・設備の供用 等
- 2号業務…映像ソフトの制作 等

### 事業収支

(億円)

区 分	元年度 予 算	2年度 予 算	増減額	率・%	備 考
<b>事業収入</b>	<b>13</b>	<b>13</b>	<b>0.7</b>	<b>5.4</b>	
1号業務収入	13	13	0.2	1.8	協会の保有する施設・設備の供用等
2号業務収入	0.06	0.5	0.4	708.1	映像ソフトの制作等
<b>事業支出</b>	<b>11</b>	<b>11</b>	<b>0.6</b>	<b>6.1</b>	
受託業務等費	11	11	0.6	6.1	受託業務の実施に係る直接経費、 人件費、減価償却費等
<b>事業収支差金</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>0.04</b>	<b>-</b>	

事業収支差金2億円については、一般勘定の副次収入に繰り入れます。

(協会全体)

(億円)

区 分	元年度末	2年度末	増減額
<b>資 産</b>	<b>12,493</b>	<b>12,207</b>	<b>△ 285</b>
流 動 資 産	4,501	4,259	△ 242
〔現金・預金・有価証券〕	〔4,188〕	〔3,994〕	〔△ 193〕
〔受信料未収金〕	〔57〕	〔57〕	〔△ 0.2〕
〔その他の流動資産〕	〔255〕	〔206〕	〔△ 48〕
固 定 資 産	6,297	6,255	△ 42
〔有形・無形固定資産〕	〔4,953〕	〔5,012〕	〔59〕
〔長期保有有価証券〕	〔993〕	〔909〕	〔△ 84〕
〔出 資 等〕	〔350〕	〔333〕	〔△ 17〕
特 定 資 産	1,694	1,693	△ 0.9
建設積立資産	1,694	1,693	△ 0.9
<b>資 産 合 計</b>	<b>12,493</b>	<b>12,207</b>	<b>△ 285</b>

<b>負 債</b>	<b>4,781</b>	<b>4,647</b>	<b>△ 134</b>
流 動 負 債	3,144	2,931	△ 213
〔東京オリンピック・パラリンピック〕	〔150〕	〔-〕	〔△ 150〕
〔関連費用引当金〕	〔1,495〕	〔1,515〕	〔20〕
〔受信料前受金〕	〔1,499〕	〔1,415〕	〔△ 83〕
〔その他の流動負債〕	〔1,637〕	〔1,715〕	〔78〕
固 定 負 債	1,637	1,715	78
〔退職給付引当金〕	〔1,251〕	〔1,276〕	〔24〕
〔国際催事放送権料引当金〕	〔333〕	〔408〕	〔74〕
〔その他の固定負債〕	〔51〕	〔30〕	〔△ 21〕
<b>純 資 産</b>	<b>(61.7%) 7,711</b>	<b>(61.9%) 7,560</b>	<b>△ 150</b>
承継資本・固定資産充当資本	5,046	5,107	61
剰 余 金	2,664	2,452	△ 211
〔建設積立金〕	〔1,694〕	〔1,693〕	〔△ 0.9〕
〔繰越剰余金〕	〔970〕	〔759〕	〔△ 211〕
<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>12,493</b>	<b>12,207</b>	<b>△ 285</b>

( )内は、自己資本比率を表します。

## 資料 1

## 平成30年度貸借対照表・損益計算書（協会全体）

## 比較貸借対照表

(億円)

区 分	29年度末	30年度末	増減額
流 動 資 産	3,760	4,113	353
〔現金預金・有価証券〕	〔3,485〕	〔3,808〕	〔322〕
〔受信料未収金〕	〔57〕	〔56〕	〔△ 0.6〕
〔その他の流動資産〕	〔216〕	〔248〕	〔31〕
固 定 資 産	5,902	6,119	216
〔有形・無形固定資産〕	〔4,608〕	〔4,775〕	〔167〕
〔長期保有有価証券〕	〔967〕	〔994〕	〔27〕
〔その他の固定資産〕	〔327〕	〔349〕	〔21〕
特 定 資 産	1,707	1,707	△ 0.2
建設積立資産	1,707	1,707	△ 0.2
資 産 合 計	11,370	11,940	570
流 動 負 債	2,470	2,645	175
〔未払金・未払費用〕	〔1,003〕	〔1,124〕	〔120〕
〔受信料前受金〕	〔1,411〕	〔1,457〕	〔45〕
〔その他の流動負債〕	〔55〕	〔64〕	〔8〕
固 定 負 債	1,508	1,628	120
〔退職給付引当金〕	〔1,173〕	〔1,214〕	〔41〕
〔国際催事放送権料引当金〕	〔211〕	〔262〕	〔50〕
〔東京オリンピック・パラリンピック 関連費用引当金〕	〔90〕	〔120〕	〔30〕
〔その他の固定負債〕	〔33〕	〔31〕	〔△ 1〕
負 債 合 計	3,978	4,274	295
承継資本・固定資産充当資本	4,698	4,827	128
剰 余 金	2,692	2,838	146
〔建設積立金〕	〔1,707〕	〔1,707〕	〔△ 0.2〕
〔繰越剰余金〕	〔985〕	〔1,131〕	〔146〕
純 資 産 合 計	7,391	7,666	274
負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,370	11,940	570



## 比較損益計算書

(億円)

区 分		29年度	30年度	増減額
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	7,177	7,372	195
	受 信 料	7,034	7,235	201
	副 次 収 入 等	143	137	△ 6
	経 常 事 業 支 出	7,094	7,172	77
	国 内 放 送 費 等	6,231	6,251	20
	減 価 償 却 費	742	807	64
	未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	121	113	△ 7
	経 常 事 業 収 支 差 金	82	200	118
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	144	93	△ 50
	経 常 事 業 外 支 出	0.0	0.2	0.2
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	144	93	△ 50
	経 常 収 支 差 金	226	294	67
特 別 収 支	特 別 収 入	23	2	△ 21
	特 別 支 出	20	21	1
	当 期 事 業 収 支 差 金	229	274	45

## 比較連結貸借対照表

(億円)

区 分	29年度末	30年度末	増減額
流 動 資 産	4,497	4,860	362
（ 現 金 預 金 ・ 有 価 証 券 ）	（ 4,007 ）	（ 4,335 ）	（ 327 ）
（ 受 信 料 未 収 金 ）	（ 57 ）	（ 56 ）	（ △ 0.6 ）
（ 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ）	（ 156 ）	（ 157 ）	（ 1 ）
（ 棚 卸 資 産 ）	（ 158 ）	（ 199 ）	（ 40 ）
（ そ の 他 の 流 動 資 産 ）	（ 117 ）	（ 111 ）	（ △ 6 ）
固 定 資 産	6,382	6,629	247
（ 有 形 ・ 無 形 固 定 資 産 ）	（ 4,720 ）	（ 4,907 ）	（ 186 ）
（ 長 期 保 有 有 価 証 券 ）	（ 1,259 ）	（ 1,298 ）	（ 39 ）
（ 繰 延 税 金 資 産 ）	（ 103 ）	（ 108 ）	（ 5 ）
（ そ の 他 の 固 定 資 産 ）	（ 298 ）	（ 315 ）	（ 16 ）
特 定 資 産	1,707	1,707	△ 0.2
建 設 積 立 資 産	1,707	1,707	△ 0.2
資 産 合 計	12,587	13,197	610
流 動 負 債	2,568	2,744	176
（ 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 ）	（ 187 ）	（ 194 ）	（ 6 ）
（ 未 払 金 ・ 未 払 費 用 ）	（ 773 ）	（ 878 ）	（ 104 ）
（ 受 信 料 前 受 金 ）	（ 1,411 ）	（ 1,457 ）	（ 45 ）
（ そ の 他 の 流 動 負 債 ）	（ 195 ）	（ 215 ）	（ 19 ）
固 定 負 債	1,678	1,806	128
（ 退 職 給 付 引 当 金 ）	（ 1,330 ）	（ 1,378 ）	（ 48 ）
（ 国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金 ）	（ 211 ）	（ 262 ）	（ 50 ）
（ 東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク ）	（ 90 ）	（ 120 ）	（ 30 ）
（ 関 連 費 用 引 当 金 ）	（ 46 ）	（ 45 ）	（ △ 1 ）
（ そ の 他 の 固 定 負 債 ）	（ 46 ）	（ 45 ）	（ △ 1 ）
負 債 合 計	4,246	4,551	304
資 本	8,228	8,535	307
（ 承 継 資 本 ・ 固 定 資 産 充 当 資 本 ）	（ 4,698 ）	（ 4,827 ）	（ 128 ）
（ 連 結 剰 余 金 ）	（ 3,529 ）	（ 3,708 ）	（ 178 ）
評 価 換 算 差 額 ・ 非 支 配 株 主 持 分 等	113	111	△ 1
純 資 産 合 計	8,341	8,646	305
負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,587	13,197	610

## 比較連結損益計算書

(億円)

区 分		29年度	30年度	増減額
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	7,851	8,010	158
	受 信 料	7,034	7,235	201
	そ の 他 の 経 常 事 業 収 入	817	775	△ 42
	経 常 事 業 支 出	7,677	7,717	40
	放 送 事 業 運 営 費	6,796	6,865	68
	未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	121	113	△ 7
	そ の 他 の 経 常 事 業 支 出	759	739	△ 20
	経 常 事 業 収 支 差 金	174	292	118
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	100	76	△ 23
	経 常 事 業 外 支 出	0.2	1	1
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	99	74	△ 24
	経 常 収 支 差 金	274	367	93
特 別 収 支	特 別 収 入	23	2	△ 21
	特 別 支 出	21	22	0.3
	税 金 等 調 整 前 当 期 事 業 収 支 差 金	275	347	71
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	36	39	2
	法 人 税 等 調 整 額	△ 0.4	△ 5	△ 4
	当 期 事 業 収 支 差 金	239	313	73
	非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 事 業 収 支 差 金	10	9	△ 0.4
	親 会 社 に 帰 属 す る 当 期 事 業 収 支 差 金	229	304	74

### 【連結の範囲】

- ・連結子会社(13社)…… (株)NHKエンタープライズ、(株)NHKエデュケーショナル、(株)NHKグローバルメディアサービス、(株)日本国際放送、(株)NHKブラネット、(株)NHKプロモーション、(株)NHKアート、(株)NHKメディアテクノロジー、(株)NHK出版、(株)NHKビジネスクリエイト、(株)NHKアイテック、(株)NHK文化センター、NHK営業サービス(株)
- ・持分法適用会社(1社)… (株)放送衛星システム

日本放送協会 〒150-8001 東京都渋谷区神南 2-2-1

予算や決算に関する詳しい資料はNHKのホームページ  
「NHKオンライン」の「経営に関する情報」からご覧いただけます。  
<https://www.nhk.or.jp/pr/>

